

令和 3 年度

亀山市公営企業会計決算審査意見書

亀山市監査委員



# 目 次

	ページ
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
I 水道事業会計	3
1 業務実績	3
2 決算状況	4
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	5
3 経営状況	7
(1) 経営実績	7
(2) 経営内容	8
4 財政状態	12
5 む す び	17
II 工業用水道事業会計	19
1 業務実績	19
2 決算状況	19
(1) 収益的収入及び支出	19
(2) 資本的収入及び支出	21
3 経営状況	22
(1) 経営実績	22
(2) 経営内容	23
4 財政状態	25
5 む す び	28
III 公共下水道事業会計	29
1 業務実績	29
2 決算状況	30
(1) 収益的収入及び支出	30
(2) 資本的収入及び支出	31
3 経営状況	33
(1) 経営実績	33
(2) 経営内容	34
4 財政状態	37
5 む す び	41

<b>IV 病院事業会計</b>	4 3
1 業務実績	4 3
2 決算状況	4 5
(1) 収益的収入及び支出	4 5
(2) 資本的収入及び支出	4 6
3 経営状況	4 8
(1) 経営実績	4 8
(2) 経営内容	4 9
4 財政状態	5 2
5 むすび	5 6
決算審査資料	5 7 ~ 6 6

(注 1) 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入しています。  
従って、内訳額の計と合計額が一致しない場合があります。

(注 2) 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第2位を四捨五入し第1位までとしました。従って、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合があります。

# 令和3年度亀山市公営企業決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和3年度亀山市水道事業会計決算

令和3年度亀山市工業用水道事業会計決算

令和3年度亀山市公共下水道事業会計決算

令和3年度亀山市病院事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和4年6月1日から同年8月8日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算書類が関係法令等に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、関係職員から経営内容を聴取し、計数の分析と年度比較等を行うとともに、例月現金出納検査における会計帳簿、証拠書類及び現金預金との照合検査、決算精算表の審査を経て、決算審査を実施した。このほか、定期監査（令和3年度分対象）も参考としている。

## 第4 審査の結果

### ◎ 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、いずれの事業も関係法令等に基づいて作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

### ◎ 経営状況等について

水道事業会計、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計及び病院事業会計の経営状況等は、次のとおりである。



# I 水道事業会計

## 1 業務実績

(1) 当年度の主な業務実績及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	増減率 %
給水戸数	戸	20,920	20,715	205	1.0
現在給水人口	人	49,413	49,480	△ 67	△ 0.1
給水普及率	%	99.9	99.9	0	0.0
総配水量	m <sup>3</sup>	7,049,115	7,043,992	5,123	0.1
総有収水量	m <sup>3</sup>	6,311,078	6,338,050	△ 26,972	△ 0.4
有収率	%	89.5	90.0	△ 0.5	△ 0.6
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	19,313	19,299	14	0.1
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	22,327	21,539	788	3.7
1日1人平均配水量	リットル	391	390	1	0.3
北中勢水道総配水量	m <sup>3</sup>	828,422	852,388	△ 23,966	△ 2.8

ア 給水戸数 給水戸数は、前年度に比べ205戸増加している。

イ 給水人口・給水普及率

現在給水人口は、前年度に比べ67人減少している。また、給水普及率は、前年度と同率の99.9%である。

ウ 総配水量 総配水量は7,049,115m<sup>3</sup>で、前年度に比べ5,123m<sup>3</sup>増加している。

エ 総有収水量・有収率

総有収水量は6,311,078m<sup>3</sup>で、前年度に比べ26,972m<sup>3</sup>減少している。また、有収率は89.5%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

オ 1日平均配水量・1日最大配水量

1日平均配水量は19,313m<sup>3</sup>で、前年度に比べ14m<sup>3</sup>増加し、1日最大配水量は22,327m<sup>3</sup>で、前年度に比べ788m<sup>3</sup>増加している。

カ 1日1人平均配水量

1日1人平均配水量は391リットルで、前年度に比べ1リットル増加している。

## (2) 主な建設改良事業

主な工事としては、住山町西部地区の水量・水圧低下を解消するための加圧ポンプ施設の建設、基幹管路である関第2配水池から関南部加圧ポンプ所までの耐震整備工事のほか、みどり町や能褒野町などで配水管改良工事が施工された。

## 2 決算状況

### (1) 収益的収入及び支出

決算状況は、次表のとおりである。

#### 収 入

(単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	執行率
水道事業収益	1,435,062,000	1,419,274,719	△ 15,787,281	98.9
営業収益	1,291,104,000	1,264,763,355	△ 26,340,645	98.0
営業外収益	143,958,000	154,511,364	10,553,364	107.3
特別利益	0	0	0	—

#### 支 出

(単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率
水道事業費用	1,207,100,000	1,157,035,174	0	50,064,826	95.9
営業費用	1,141,197,000	1,109,122,262	0	32,074,738	97.2
営業外費用	65,403,000	47,894,172	0	17,508,828	73.2
特別損失	500,000	18,740	0	481,260	3.7

対前年度比較は、次表のとおりである。

#### 収 入

(単位：円・% 税込額)

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 %
水道事業収益	1,419,274,719	1,423,251,532	△ 3,976,813	△ 0.3
営業収益	1,264,763,355	1,263,807,472	955,883	0.1
うち給水収益	1,205,049,077	1,204,472,063	577,014	0.0
うち受託工事収益	0	0	0	—
営業外収益	154,511,364	159,443,697	△ 4,932,333	△ 3.1
特別利益	0	363	△ 363	皆減

#### 支 出

(単位：円・% 税込額)

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 %
水道事業費用	1,157,035,174	1,174,539,673	△ 17,504,499	△ 1.5
営業費用	1,109,122,262	1,103,652,815	5,469,447	0.5
営業外費用	47,894,172	70,743,412	△ 22,849,240	△ 32.3
うち消費税	22,611,400	39,657,600	△ 17,046,200	△ 43.0
特別損失	18,740	143,446	△ 124,706	△ 86.9

#### ア 水道事業収益

決算額は14億1,927万円で、前年度に比べ398万円減少している。これは主に、営業外収益が493万円減少したことによる。



## イ 水道事業費用

決算額は11億5,704万円で、前年度に比べ1,750万円減少している。これは主に、営業外費用が2,285万円減少したことによる。

### (2) 資本的収入及び支出

決算状況は、次表のとおりである。

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	執行率
資本的収入	95,483,000	52,488,700	△ 42,994,300	55.0
工事負担金	89,411,000	48,279,000	△ 41,132,000	54.0
負担金	6,072,000	4,209,700	△ 1,862,300	69.3

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率
資本的支出	716,710,000	618,125,530	64,540,000	34,044,470	86.2
建設改良費	547,064,000	448,480,210	64,540,000	34,043,790	82.0
企業債償還金	169,646,000	169,645,320	0	680	100.0

対前年度比較は、次表のとおりである。

区分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 %
資本的収入	52,488,700	77,883,300	△ 25,394,600	△ 32.6
工事負担金	48,279,000	72,748,500	△ 24,469,500	△ 33.6
他会計負担金	4,209,700	5,134,800	△ 925,100	△ 18.0

区分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 %
資本的支出	618,125,530	522,704,584	95,420,946	18.3
建設改良費	448,480,210	342,372,280	106,107,930	31.0
うち工事請負費	396,328,100	305,880,500	90,447,600	29.6
企業債償還金	169,645,320	180,332,304	△ 10,686,984	△ 5.9

## ア 資本的収入

決算額は5,249万円で、前年度に比べ2,539万円減少している。これは主に、工事負担金が2,447万円減少したことによる。

## イ 資本的支出

決算額は6億1,813万円で、前年度に比べ9,542万円増加している。これは主に、建設改良費の工事請負費が9,045万円増加したことによる。

ウ 資本的収支不足額の補てん

資本的収支不足額補てん財源

(単位：円)

補てん財源		当年度補てん額	差引残高
過年度分損益勘定留保資金	0	0	0
当年度分損益勘定留保資金	240,450,454	240,450,454	0
(内訳)			
減価償却費	379,810,533		
長期前受金戻入	△ 147,109,436		
資産減耗費	7,749,357		
繰延勘定償却	0		
繰越利益剰余金	0	0	0
当年度利益剰余金	221,437,542	0	221,437,542
減債積立金	185,709,530	161,344,937	24,364,593
建設改良積立金	123,978,132	123,978,132	0
過年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	0	0
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	39,863,307	39,863,307	0
計	811,438,965	565,636,830	245,802,135

資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億6,564万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,986万円、当年度分損益勘定留保資金2億4,045万円、減債積立金1億6,134万円及び建設改良積立金1億2,398万円で補てんしている。

なお、当年度末の補てん財源の残高は、2億4,580万円である。

### 3 経営状況

#### (1) 経営実績

令和3年度の経営収支は、次表のとおりである。

(単位：円・% 税抜額)

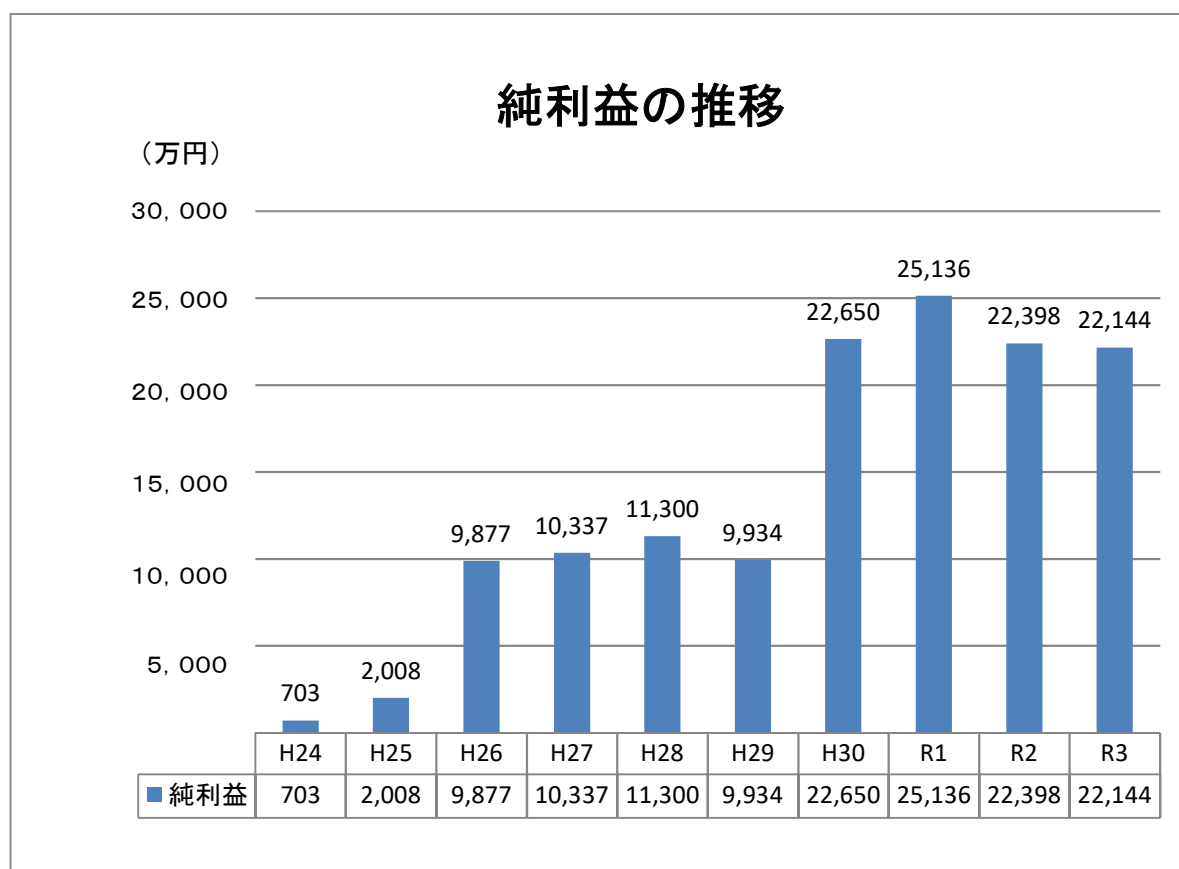
区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	増減率
総収益	1,304,721,556	1,308,571,919	△ 3,850,363	△ 0.3
うち営業収益 (A)	1,150,158,515	1,149,089,338	1,069,177	0.1
うち給水収益	1,095,499,141	1,094,974,579	524,562	0.0
総費用	1,083,284,014	1,084,593,787	△ 1,309,773	△ 0.1
うち営業費用 (B)	1,057,976,501	1,053,355,811	4,620,690	0.4
当年度純利益	221,437,542	223,978,132	△ 2,540,590	△ 1.1
うち営業利益 (A-B)	92,182,014	95,733,527	△ 3,551,513	△ 3.7
当年度未処分利益剰余金	506,760,611	398,391,961	108,368,650	27.2

当年度の経営実績は、総収益13億472万円、総費用10億8,328万円で、2億2,144万円の純利益となり、前年度に比べ254万円の減少である。

これは、総収益が給水加入金や営業外収益の減少などにより385万円減少したことによる。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益2億2,144万円にその他未処分利益剰余金変動額2億8,532万円を加えたものである。

平成24年度以降の純利益の推移をみると、次のグラフのとおりである。



※平成30年4月から水道料金を改定している

(2) 経営内容

ア 供給単価と給水原価は、次表のとおりである。(北中勢水道給水を除く。)

(単位：円 税抜額)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
供給単価(1 m <sup>3</sup> 当たりの水道料金) (A)	129.64	129.01	0.63
給水原価(1 m <sup>3</sup> 当たりの原価) (B)	105.80	105.38	0.42
差 引 (A-B)	23.84	23.63	0.21

供給単価＝給水収益/総有収水量

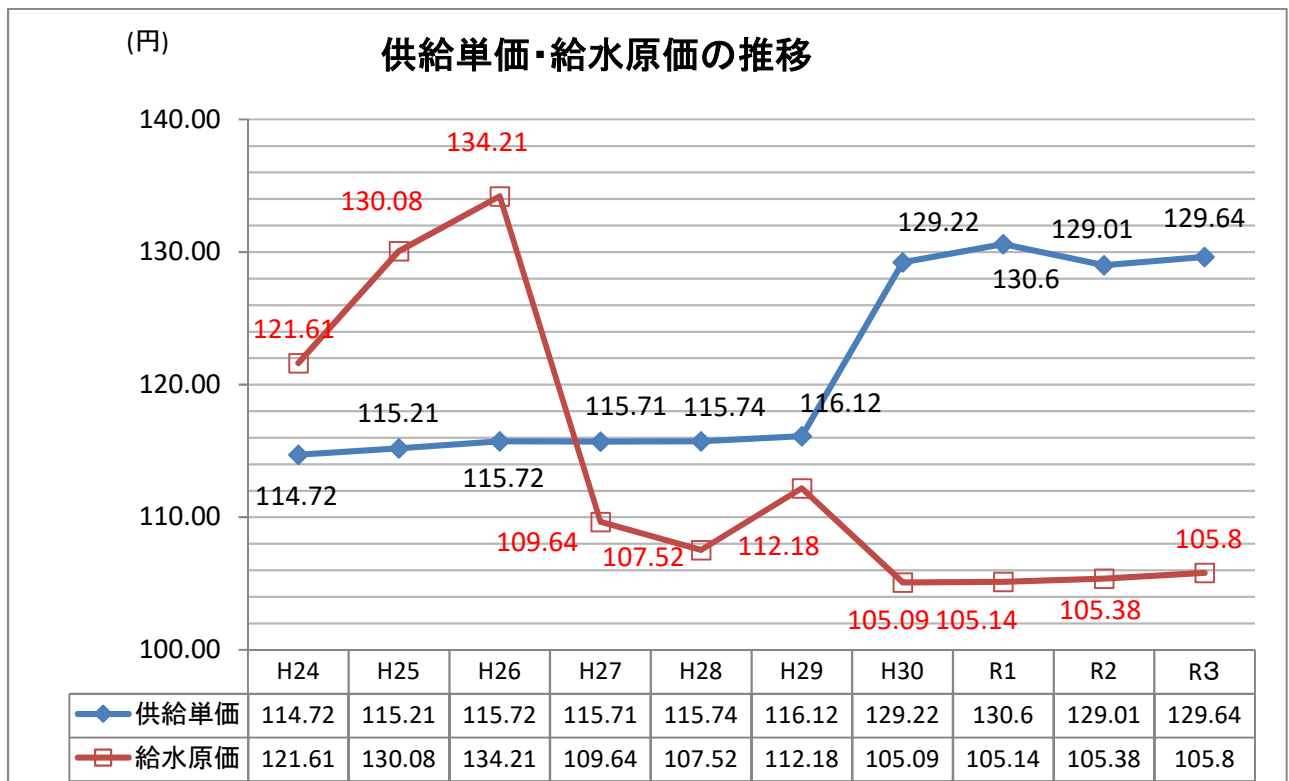
給水原価＝{経常費用－(受水費+受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)－長期前受金戻入}/総有収水量

有収水量1 m<sup>3</sup>あたりの供給単価は129.64円で、前年度に比べ0.63円増加している。有収水量1 m<sup>3</sup>あたりの給水原価は105.8円で、前年度に比べ0.42円増加している。

供給単価と給水原価を比べると、供給単価が給水原価を23.84円上回っており、給水に係る費用が給水収益で賄われている。

供給単価と給水原価の推移をみると、次のグラフのとおりである。

(北中勢水道給水を除く。)



※ 平成24～26年度までは、給水原価＝{経常費用－(受水費+受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)}/総有収水量としている。

※ 平成27年度からは、給水原価＝{経常費用－(受水費+受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)－長期前受金戻入}/総有収水量としている。

イ 経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると、以下のとおりである。

(ア) 施設利用状況

(北中勢水道給水を除く。) (単位：m<sup>3</sup>・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	増減率
1日配水能力	29,100	29,100	0	0.0
1日最大配水量	22,327	21,539	788	3.7
1日平均配水量	19,313	19,299	14	0.1

(1日最大配水量は、令和3年度は令和3年5月14日、令和2年度は令和2年5月29日の配水量である。)

施設の利用状況を評定する比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
施設利用率 1日平均配水量／1日配水能力×100	66.4	66.3	0.1
負荷率 1日平均配水量／1日最大配水量×100	86.5	89.6	△ 3.1
最大稼働率 1日最大配水量／1日配水能力×100	76.7	74.0	2.7

水道事業は、水の需要量が季節的に変動し、例年ピーク時(8、9月)と非ピーク時(3月)との差が大きく、施設としては最大需要時に給水できるよう整備がなされている。

(イ) 給与費等

給与費等の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	増減率
給与費等	123,994	122,372	1,622	1.3
総費用に占める給与費等の割合	11.4	11.3	0.1	
給水収益に対する給与費等の割合	11.3	11.2	0.1	

当年度の給与費等は、1億2,400万円である。総費用に占める割合は11.4%、給水収益に対する割合は11.3%で、いずれも前年度より増加している。

なお、職員数は正規職員14人・会計年度任用職員4人である。

(ウ) 減価償却費

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	増減率
減価償却費	379,811	386,470	△ 6,659	△ 1.7
総費用に占める減価償却費の割合	35.1	35.6	△ 0.5	
給水収益に対する減価償却費の割合	34.7	35.3	△ 0.6	

当年度の減価償却費は3億7,981万円で、総費用に占める割合は35.1%であり、前年度に比べ666万円減少している。

給水収益に対する割合は34.7%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

(エ) 企業債利息等

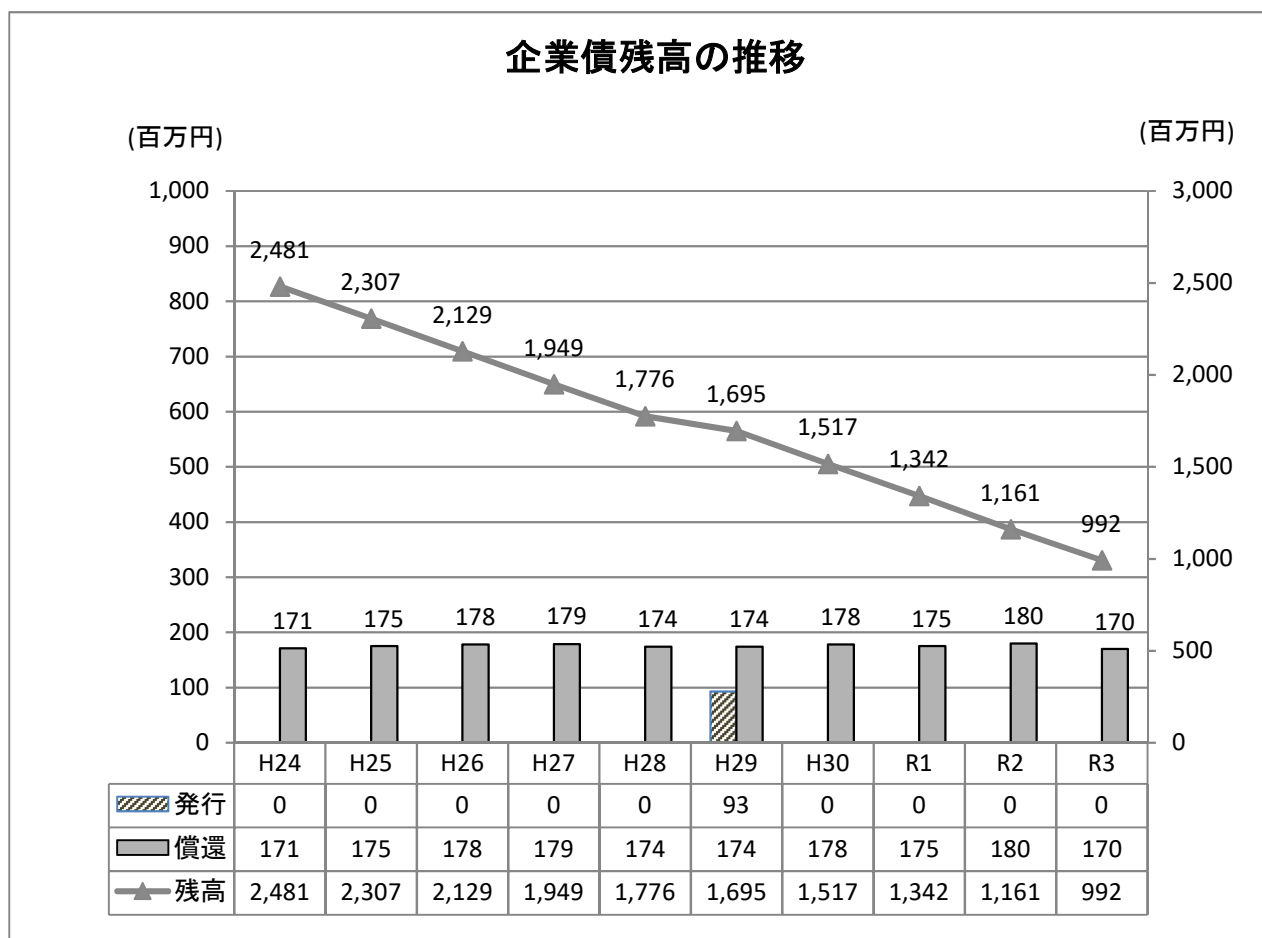
企業債利息等の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	増減率
企業債償還金	169,645	180,332	△ 10,687	△ 5.9
企業債利息	25,283	31,086	△ 5,803	△ 18.7
企業債元利償還金	194,928	211,418	△ 16,490	△ 7.8
年度末企業債残高	991,551	1,161,197	△ 169,646	△ 14.6
総費用に占める企業債利息の割合	2.3	2.9	△ 0.6	
給水収益に対する企業債利息の割合	2.3	2.8	△ 0.5	
給水収益に対する企業債償還金の割合	15.5	16.5	△ 1.0	
給水収益に対する企業債元利償還金の割合	17.8	19.3	△ 1.5	

企業債等の状況をみると、企業債償還金と利息を合わせた元利償還金は、1億9,493万円で、前年度に比べ1,649万円減少している。

企業債残高等の推移をみると、次のグラフのとおりである。



年度末企業債残高は、9億9,155万円となっている。

#### 4 財政状態

当年度と前年度の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位：円・% 税抜額)

資 産 の 部				
科 目	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額	増減率
固定資産	9,712,798,566	9,678,091,953	34,706,613	0.4
有形固定資産	9,641,493,672	9,673,763,465	△ 32,269,793	△ 0.3
土地	430,632,904	430,632,904	0	0.0
建物	570,845,449	493,463,437	77,382,012	15.7
構築物	7,795,769,804	7,886,576,384	△ 90,806,580	△ 1.2
機械及び装置	806,438,863	767,217,036	39,221,827	5.1
車両運搬具	5,676,865	5,886,678	△ 209,813	△ 3.6
工具器具及び備品	5,927,059	5,203,571	723,488	13.9
建設仮勘定	26,202,728	84,783,455	△ 58,580,727	△ 69.1
無形固定資産	71,304,894	4,328,488	66,976,406	1,547.3
電話加入権	881,300	881,300	0	0.0
その他無形固定資産	70,423,594	3,447,188	66,976,406	1,942.9
流動資産	834,997,539	867,632,560	△ 32,635,021	△ 3.8
現金預金	639,663,465	648,387,271	△ 8,723,806	△ 1.3
未収金	185,159,475	210,998,843	△ 25,839,368	△ 12.2
貸倒引当金	△ 4,539,967	△ 4,380,185	△ 159,782	△ 3.6
有価証券	24,330	36,838	△ 12,508	△ 34.0
貯蔵品	14,085,006	11,985,663	2,099,343	17.5
前払費用	605,230	604,130	1,100	0.2
資産合計	10,547,796,105	10,545,724,513	2,071,592	0.0



(単位：円・% 税抜額)

負債及び資本の部				
科目	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額	増減率
固定負債	881,114,034	1,039,247,877	△ 158,133,843	△ 15.2
企業債	831,549,488	991,551,251	△ 160,001,763	△ 16.1
引当金	49,564,546	47,696,626	1,867,920	3.9
退職給付引当金	49,564,546	47,696,626	1,867,920	3.9
流動負債	360,634,089	341,240,060	19,394,029	5.7
企業債	160,001,763	169,645,320	△ 9,643,557	△ 5.7
未払金	136,702,483	118,498,848	18,203,635	15.4
前受金	13,342,108	29,265	13,312,843	45,490.7
引当金	7,151,607	7,761,898	△ 610,291	△ 7.9
賞与引当金	7,151,607	7,761,898	△ 610,291	△ 7.9
その他流動負債	43,436,128	45,304,729	△ 1,868,601	△ 4.1
繰延収益	3,590,712,467	3,671,338,603	△ 80,626,136	△ 2.2
長期前受金	7,583,137,260	7,534,594,493	48,542,767	0.6
受贈財産評価額	1,025,977,448	1,013,557,995	12,419,453	1.2
寄附金	195,954,186	197,314,770	△ 1,360,584	△ 0.7
工事負担金	5,820,097,554	5,784,053,906	36,043,648	0.6
国庫補助金	104,082,564	104,538,352	△ 455,788	△ 0.4
県補助金	29,876,810	31,922,752	△ 2,045,942	△ 6.4
その他長期前受金	407,148,698	403,206,718	3,941,980	1.0
長期前受金収益化累計額	△ 3,992,424,793	△ 3,863,255,890	△ 129,168,903	△ 3.3
負債合計	4,832,460,590	5,051,826,540	△ 219,365,950	△ 4.3
資本金	5,184,210,311	5,009,796,482	174,413,829	3.5
固有資本金	60,786,941	60,786,941	0	0.0
組入資本金	4,895,823,370	4,721,409,541	174,413,829	3.7
繰入資本金	227,600,000	227,600,000	0	0.0
剰余金	531,125,204	484,101,491	47,023,713	9.7
利益剰余金	531,125,204	484,101,491	47,023,713	9.7
減債積立金	24,364,593	85,709,530	△ 61,344,937	△ 71.6
建設改良積立金	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	506,760,611	398,391,961	108,368,650	27.2
資本合計	5,715,335,515	5,493,897,973	221,437,542	4.0
負債資本合計	10,547,796,105	10,545,724,513	2,071,592	0.0

### (1) 資 産

資産合計は105億4,780万円で、前年度に比べ207万円増加している。これは、固定資産が3,471万円増加したもので、主に建物が7,738万円、無形固定資産が6,698万円増加したことによる。

資産の構成比率は、固定資産が92.1%、流動資産が7.9%である。

### (2) 負 債

負債合計は48億3,246万円で、前年度に比べ2億1,937万円減少している。これは主に、企業債が1億6,000万円、長期前受金収益化累計額が1億2,917万円減少したことによる。

負債の構成比率は、固定負債が18.2%、流動負債が7.5%、繰延収益が74.3%である。

### (3) 資 本

資本合計は57億1,534万円で、前年度に比べ2億2,144万円増加している。資本の構成比率は、資本金が90.7%、剰余金が9.3%である。

なお、当年度未処分利益剰余金5億676万円の剰余金処分(案)は、資本金へ2億8,532万円組入れ、減債積立金へ1億、建設改良積立金へ1億2,144万円積立てとしている。

当年度の財政状態は、正味資本（流動資産－流動負債）が4億7,436万円で、前年度に比べ5,203万円減少している。

財政状態の良否を示す財務比率でみると、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	類似団体平均値 (全国平均)
流動比率 流動資産／流動負債×100	231.54	254.26	△ 22.72	327.77 (260.31)
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+繰延収益)／負債・資本合計×100	88.23	86.91	1.32	69.59 (72.40)
固定資産対長期資本比率 固定資産／(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)×100	95.34	94.84	0.50	90.40 (92.53)

ア 流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することによって短期的な債務に対する支払い能力を表すもので200%以上であることが望ましい。当年度は231.54%で前年度より22.72ポイント低下している。

イ 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、50%以上であることが望ましい。当年度は88.23%で、前年度より1.32ポイント増加している。

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち、長期資本と長期負債によって調達されている部分がどれだけあるかを示すものであり、100%以下で低いほどよい。当年度は95.34%で、前年度より0.50ポイント増加している。

経営指標に関する事項は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
経常収支比率 経常収益／経常費用×100	120.44	120.67	△ 0.23
料金回収率 給水収益／(費用合計－長期前受金戻入)×100	118.12	116.94	1.18
有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却累計額／償却資産の取得価格×100	52.31	51.48	0.83
管路経年化率 法定耐用年数を経過した管路／管路×100	25.85	26.26	△ 0.41
管路更新率 当該年度に更新した管路／管路×100	0.75	0.96	△ 0.21

- ア 経常収支比率とは、収益性を示すもので、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表しており、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好といえる。
- イ 料金回収率とは、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標である。給水回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。
- ウ 有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、老朽化度合を示している。一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。
- エ 管路経年化率とは、法定耐用年数を超えた管路の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有している。
- オ 管路更新率とは、当該年度に更新した管路の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

#### (4) キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
①業務活動によるキャッシュ・フロー	516,704,717	374,285,812	142,418,905
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 355,783,203	△ 239,839,038	△ 115,944,165
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 169,645,320	△ 180,332,304	10,686,984
④資金増減額	△ 8,723,806	△ 45,885,530	37,161,724
⑤資金期首残高	648,387,271	694,272,801	△ 45,885,530
⑥資金期末残高	639,663,465	648,387,271	△ 8,723,806

当年度は、資金が872万円減少し、資金期末残高は、6億3,966万円となった。

## 5 むすび

令和3年度の水道事業の業務実績は、給水件数が20,920件となり、前年度に比べ205件増加したものの、給水人口は前年度に比べ67人減少している。有収率は89.5%で前年に比べ0.5ポイント低下している。

工事の主なものは、住山町西部地区の水量・水圧低下を解消するための加圧ポンプ施設の建設、基幹管路である関第2配水池から関南部加圧ポンプ所までの耐震整備工事のほか、みどり町や能褒野町などで配水管改良工事が施工された。本市の水道施設は昭和40年代に建設された施設が多く、今後耐用年数を超え、急速に老朽化率が上昇すると見込まれるため、施設の更新及び耐震化を計画的に進めていく必要があると考える。

次に経営状況については、総収益が13億472万円、総費用は10億8,328万円で、当年度純利益は2億2,144万円となり、前年度に比べ254万円減少している。この主な要因は、前年度に比べ、総収益が給水加入金や営業外収益の減少などにより385万円減少したことによる。

給水収益の基本となる有収率が前年度より低下しており、漏水修理金額が増加傾向であることから、水が有効に使われるよう、漏水の早期発見と老朽化施設等の改善に取り組み、有収率の向上に努められたい。財政面においては、亀山市水道事業経営戦略において令和2年度から令和11年度投資・財政計画を立てており、概ね計画どおりである。

北中勢水道分を除く総有収水量1<sup>m</sup>3当たりの供給単価と給水原価を見ると、供給単価は129.64円、給水原価は105.8円で、供給単価が給水原価を23.84円上回っており、給水に係る費用が給水収益で賄われ、健全であるといえる。

財務比率では、流動比率が231.54%で、前年度と比べ22.72ポイント低下している。これは、流動負債の未払金が増加したことと、流動資産の現金預金・未収金が減少したことによる。今後も理想とされる200%以上を維持されたい。自己資本構成比率は88.23%、固定資産対長期資本比率は95.34%で、いずれも望ましい水準を維持している。

また、経営指標については、経営の健全性を示す経常収支比率が120.44%、料金水準の妥当性を示す料金回収率が118.12%と、どちらも水準とされる100%を上回っていることから、給水収益で維持管理費や支払利息等の費用を賄っており、健全であるといえる。一方、資産に係る経営指標については、資産の老朽化を示す有形固定資産減価償却率が52.31%で年々上昇傾向にあり、法定耐用年数に近い資産が多くなってきている。また、法定耐用年数を経過した管路の割合を示す管路経年化率は25.85%、当該年度に更新した管路の割合を示す管路更新率は0.75%で、更新をさらに推進する必要がある。

水道は、市民が健康で安心・安全かつ快適に暮らすためには欠かすことができない非常に重要な都市基盤である。

今後も計画的・効率的な事業運営を実施するとともに、近い将来予想される大規模な地震時でも最小限の被害となるよう十分な耐震対策や老朽施設等の更新を進められ、市民生活や事業活動に不可欠である、安全でおいしい水の安定供給に努められたい。

## Ⅱ 工業用水道事業会計

### 1 業務実績

(1) 当年度の主な業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	増減率 %
供給先	件	3	2	1	50.0
水源	箇所	1	1	0	0.0
配水池	箇所	1	1	0	0.0
配水管延長	m	2,114	2,114	0	0.0
1日配水能力	m <sup>3</sup>	8,000	8,000	0	0.0
総配水量	m <sup>3</sup>	902,616	921,148	△ 18,532	△ 2.0
1日基本使用水量	m <sup>3</sup>	6,350	5,930	420	7.1
時間最大使用水量	m <sup>3</sup>	244	287	△ 43	△ 14.9
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	5,529	6,348	△ 819	△ 12.9
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	2,473	2,524	△ 51	△ 2.0
北中勢水道総配水量 (水道事業会計)	m <sup>3</sup>	828,422	852,388	△ 23,966	△ 2.8

給水先が前年より1事業所増加し、3事業所に給水している。総配水量は902,616 m<sup>3</sup>となり、前年度に比べ18,532 m<sup>3</sup>減少している。

北中勢水道（水道事業会計）の総配水量は828,422 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ23,966 m<sup>3</sup>減少している。

### 2 決算状況

#### (1) 収益的収入及び支出

決算状況は、次表のとおりである。

収 入 (単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	執行率
工業用水道事業収益	74,800,000	75,258,135	458,135	100.6
営業収益	68,660,000	69,047,226	387,226	100.6
営業外収益	6,140,000	6,210,909	70,909	101.2

支 出 (単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率
工業用水道事業費用	54,400,000	45,904,982	0	8,495,018	84.4
営業費用	46,409,000	39,928,994	0	6,480,006	86.0
営業外費用	7,991,000	5,975,988	0	2,015,012	74.8

対前年度比較は、次表のとおりである。

収入 (単位：円・% 税込額)

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	対前年度増減 決算額	増減率
工業用水道事業収益	75,258,135	78,360,516	△ 3,102,381	△ 4.0
営業収益	69,047,226	71,602,425	△ 2,555,199	△ 3.6
営業外収益	6,210,909	6,758,091	△ 547,182	△ 8.1

支出 (単位：円・% 税込額)

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	対前年度増減 決算額	増減率
工業用水道事業費用	45,904,982	57,319,897	△ 11,414,915	△ 19.9
営業費用	39,928,994	51,544,532	△ 11,615,538	△ 22.5
営業外費用	5,975,988	5,775,365	200,623	3.5

ア 工業用水道事業収益

決算額は7,526万円で、前年度に比べ310万円減少している。

イ 工業用水道事業費用

決算額は4,590万円で、主なものは、営業費用の減価償却費2,471万円である。



## (2) 資本的収入及び支出

決算状況は、次表のとおりである。

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	執行率
資本的収入	0	0	0	—

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率
資本的支出	54,700,000	52,954,696	0	1,745,304	96.8
建設改良費	28,804,000	27,060,000	0	1,744,000	93.9
企業債償還金	25,896,000	25,894,696	0	1,304	100.0

### ア 資本的収入

当年度は、資本的収入なし。

### イ 資本的支出

決算額は5,295万円で、建設改良費や企業債及び長期借入金の償還金である。

### ウ 資本的収支不足額の補てん

資本的収支不足額補てん財源

(単位：円)

補てん財源	当年度補てん額	差引残高
過年度分損益勘定留保資金	0	0
当年度分損益勘定留保資金	19,497,189	0
(内訳)		
減価償却費	24,711,162	
長期前受金戻入	△ 6,165,148	
資産減耗費	951,175	
繰越利益剰余金	15,423,199	0
当年度利益剰余金	26,893,153	0
減債積立金	90,000,000	0
建設改良積立金	149,855,495	30,997,507
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	2,460,000	0
計	304,129,036	251,174,340

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,295万円は、当年度分損益勘定留保資金1,950万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額246万円及び建設改良積立金3,100万円で補てんしている。なお、当年度末の補てん財源の残高は、2億5,117万円である。

### 3 経営状況

#### (1) 経営実績

令和3年度の経営収支は、次表のとおりである。

(単位：円・% 税抜額)

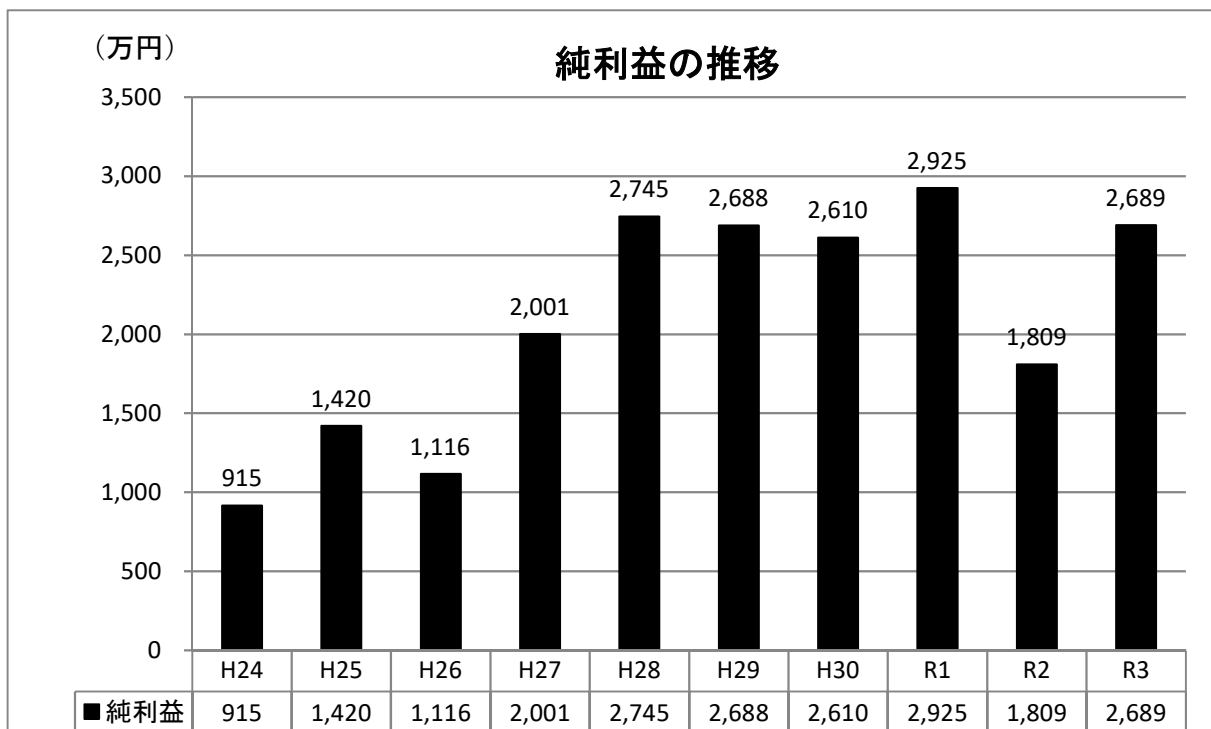
区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	増減率
総収益	69,011,113	71,851,464	△ 2,840,351	△ 4.0
うち営業収益 (A)	62,800,084	65,093,126	△ 2,293,042	△ 3.5
うち給水収益	62,471,588	65,093,126	△ 2,621,538	△ 4.0
総費用	42,117,960	53,763,845	△ 11,645,885	△ 21.7
うち営業費用 (B)	38,687,872	49,987,180	△ 11,299,308	△ 22.6
当年度純利益	26,893,153	18,087,619	8,805,534	48.7
営業利益 (A-B)	24,112,212	15,105,946	9,006,266	59.6
当年度未処分利益剰余金	73,313,859	45,567,704	27,746,155	60.9

当年度の経営実績は、総収益6,901万円、総費用4,212万円で、2,689万円の純利益となり、前年度に比べ881万円増加した。

これは、総収益が284万円減少したが、総費用が1,165万円減少したためである。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益2,689万円に前年度繰越利益剰余金1,542万円とその他未処分利益剰余金変動額3,100万円を加えたものである。

平成24年度以降の純利益の推移は、次のグラフのとおりである。



## (2) 経営内容

経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると、以下のとおりである。

### ア 施設利用状況

(単位：m<sup>3</sup>・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	増減率 %
1日配水能力	8,000	8,000	0	0.0
1日最大配水量	5,529	6,348	△ 819	△ 12.9
1日平均配水量	2,473	2,524	△ 51	△ 2.0

(1日最大配水量は、令和3年度は令和3年9月21日、令和2年度は令和2年7月31日の配水量である。)

施設の利用状況を評定する比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分 ・ 算 式	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
施設利用率 1日平均配水量 / 1日配水能力 × 100	30.9	31.6	△ 0.7
負荷率 1日平均配水量 / 1日最大配水量 × 100	44.7	39.8	4.9
最大稼働率 1日最大配水量 / 1日配水能力 × 100	69.1	79.4	△ 10.3

工業用水道事業は、水の需要量が季節的に変動し、例年需要期(7月～9月)と非需要期(4月～6月、10月～3月)との差が大きく、施設としては最大需要時に給水できるよう整備がなされている。

### イ 給与費等

給与費等は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	増減率
給与費等	624	634	△ 10	△ 1.6
総費用に占める給与費の割合	1.5	1.2	0.3	
給水収益に対する給与費の割合	1.0	1.0	0.0	

当年度の職員給与費は62万円で、総費用に占める割合は1.5%、給水収益に対する割合は1.0%である。

### ウ 減価償却費

減価償却費は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	増減率
減価償却費	24,711	27,317	△ 2,606	△ 9.5
総費用に占める減価償却費の割合	58.7	50.8	7.9	
給水収益に対する減価償却費の割合	39.6	42.0	△ 2.4	

当年度の減価償却費は2,471万円で、総費用に占める割合は58.7%、給水収益に対する割合は39.6%である。

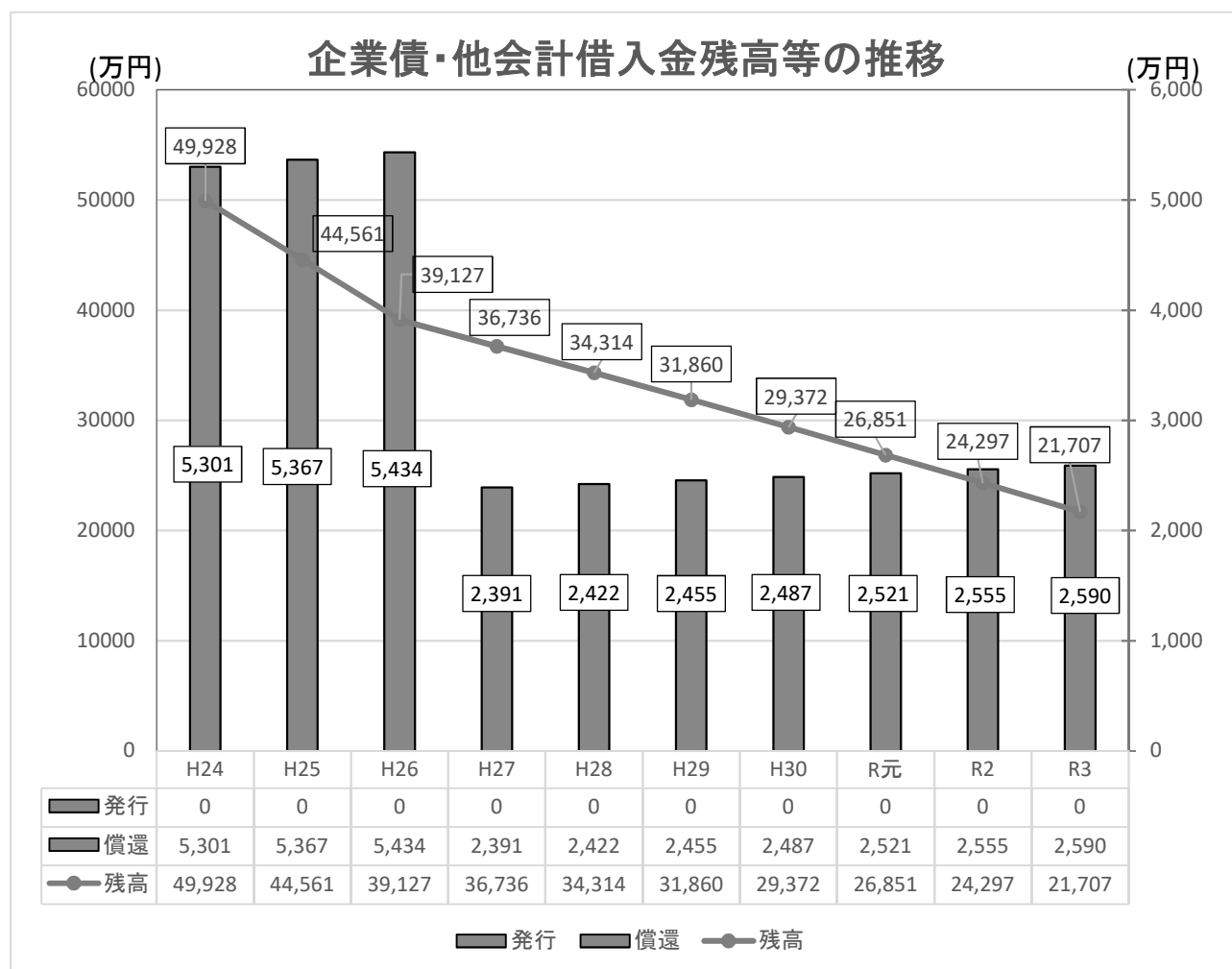
## エ 企業債利息等

企業債利息等は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	増減率
企業債・他会計借入金償還金	25,895	25,548	347	1.4
企業債・他会計借入金利息	3,430	3,777	△ 347	△ 9.2
企業債・他会計借入金元利償還金	29,325	29,325	0	0.0
年度末企業債・他会計借入金残高	217,070	242,965	△ 25,895	△ 10.7
総費用に占める企業債・他会計借入金利息の割合	8.1	7.0	1.1	
給水収益に対する企業債・他会計借入金利息の割合	5.5	5.8	△ 0.3	
給水収益に対する企業債・他会計借入金償還金の割合	41.5	39.2	2.3	
給水収益に対する企業債・他会計借入金元利償還金の割合	46.9	45.1	1.8	

企業債・他会計借入金残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



年度末の企業債残高は、2億1,707万円となっている。

#### 4 財政状態

当年度と前年度の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位：円・% 税抜額)

資 産 の 部				
科 目	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額	増減率
固定資産	464,067,427	465,129,764	△ 1,062,337	△ 0.2
有形固定資産	457,041,727	463,729,764	△ 6,688,037	△ 1.4
土地	12,845,775	12,845,775	0	0.0
建物	23,078,950	23,648,020	△ 569,070	△ 2.4
構築物	323,322,993	332,791,826	△ 9,468,833	△ 2.8
機械及び装置	97,794,009	94,444,143	3,349,866	3.5
無形固定資産	7,025,700	1,400,000	5,625,700	401.8
その他無形固定資産	7,025,700	1,400,000	5,625,700	401.8
流動資産	269,702,491	273,758,021	△ 4,055,530	△ 1.5
現金預金	263,665,510	266,260,840	△ 2,595,330	△ 1.0
未収金	6,030,401	7,493,891	△ 1,463,490	△ 19.5
前払費用	6,580	3,290	3,290	100.0
資産合計	733,769,918	738,887,785	△ 5,117,867	△ 0.7

(単位：円・% 税抜額)

負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額	増減率
固定負債	190,822,598	217,070,300	△ 26,247,702	△ 12.1
企業債	148,614,124	167,834,463	△ 19,220,339	△ 11.5
他会計借入金	42,208,474	49,235,837	△ 7,027,363	△ 14.3
流動負債	30,202,402	29,800,572	401,830	1.3
企業債	19,220,339	18,869,440	350,899	1.9
他会計借入金	7,027,363	7,025,256	2,107	0.0
未払金	1,546,700	2,905,876	△ 1,359,176	△ 46.8
その他流動負債	2,408,000	1,000,000	1,408,000	140.8
繰延収益	204,030,138	210,195,286	△ 6,165,148	△ 2.9
長期前受金	308,748,726	309,476,660	△ 727,934	△ 0.2
長期前受金収益化累計額	△ 104,718,588	△ 99,281,374	△ 5,437,214	△ 5.5
負債合計	425,055,138	457,066,158	△ 32,011,020	△ 7.0
資本金	26,542,933	16,398,428	10,144,505	61.9
組入資本金	26,542,933	16,398,428	10,144,505	61.9
剰余金	282,171,847	265,423,199	16,748,648	6.3
利益剰余金	282,171,847	265,423,199	16,748,648	6.3
減債積立金	90,000,000	80,000,000	10,000,000	12.5
建設改良積立金	118,857,988	139,855,495	△ 20,997,507	△ 15.0
当年度未処分利益剰余金	73,313,859	45,567,704	27,746,155	60.9
資本合計	308,714,780	281,821,627	26,893,153	9.5
負債資本合計	733,769,918	738,887,785	△ 5,117,867	△ 0.7

### (1) 資 産

資産合計は7億3,377万円で、前年度に比べ512万円減少している。

これは主に、構築物が947万円、現金預金が260万円減少したことによる。

### (2) 負 債

負債合計は4億2,506万円で、前年度に比べ3,201万円減少している。これは主に、固定負債の企業債が1,922万円、他会計借入金が703万円、長期前受金収益化累計額が544万円減少したことによる。

### (3) 資 本

資本合計は3億871万円で、前年度に比べ2,689万円増加している。

これは、剰余金が1,675万円、資本金が1,014万円増加したことによる。

なお、当年度未処分利益剰余金7,331万円の剰余金処分（案）は、減債積立金に1,000万円及び建設改良積立金に1,000万円を積立て、資本金へ3,100万円組入れし、残額の2,232万円を翌年度繰越利益剰余金としている。

当年度の財政状態は、正味資本（流動資産－流動負債）が2億3,950万円で、前年度に比べ446万円減少している。

財政状態の良否を示す財務比率でみると、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分 ・ 算 式	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	類似団体 平均値 (全国平均)
流動比率 流動資産／流動負債× 100	892.98	918.63	△ 25.65	819.73 (436.32)
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+繰延 収益)／負債・資本合計 ×100	69.88	66.59	3.29	72.56 (73.05)
固定資産対長期資本比率 固定資産／(資本金+剰 余金+固定負債+繰延収 益)×100	65.96	65.60	0.36	78.36 (85.57)

ア 流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することによって短期的な債務に対する支払い能力を表すもので200%以上であることが望ましい。当年度は892.98%で、前年度に比べ25.65ポイント低下している。

イ 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、50%以上であることが望ましい。当年度は69.88%で、前年度に比べ3.29ポイント増加している。

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち、自己資本(自己資本金+剰余金)と長期借入金(借入資本金+固定負債)によって調達されている部分がどれだけあるか(財務的安全性)を示すものであり、100%以下で低いほどよい。当年度は65.96%で、前年度に比べ0.36ポイント増加している。

経営指標に関する事項は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分 ・ 算 式	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
経常収支比率 経常収益/経常費用× 100	163.85	133.64	30.21
料金回収率 給水収益/(費用合計- 長期前受金戻入)×100	173.76	138.24	35.52
有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却累 計額/償却資産の取得価 格×100	54.96	54.10	0.86
管路経年化率 法定耐用年数を経過した 管路/管路×100	0.00	0.00	0.00
管路更新率 当該年度に更新した管路 /管路×100	0.00	0.00	0.00

ア 経常収支比率とは、収益性を示すもので、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表しており、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好といえる。

イ 料金回収率とは、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標である。給水回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

ウ 有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、老朽化度合を示している。一般的には数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

エ 管路経年化率とは、法定耐用年数を超えた管路の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有している。

オ 管路更新率とは、当該年度に更新した管路の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

#### (4) キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
①業務活動による キャッシュ・フロー	47,899,366	42,117,945	5,781,421
②投資活動による キャッシュ・フロー	△ 24,600,000	△ 29,530,000	4,930,000
③財務活動による キャッシュ・フロー	△ 25,894,696	△ 25,548,119	△ 346,577
④資金増減額	△ 2,595,330	△ 12,960,174	10,364,844
⑤資金期首残高	266,260,840	279,221,014	△ 12,960,174
⑥資金期末残高	263,665,510	266,260,840	△ 2,595,330

当年度は、資金が260万円減少し、資金期末残高は、2億6,367万円となった。

#### 5 む す び

令和3年度の工業用水道事業の業務実績は、従来の事業所に加え、亀山液酸(株)が加わり、3事業所に供給を行っている。総配水量は902,616m<sup>3</sup>で、前年度に比べ18,532m<sup>3</sup>減少している。

また、経営状況については、総収益が6,901万円、総費用が4,212万円で、当年度純利益は2,689万円となり、前年度より881万円増加した。

財務比率では、流動比率が892.98%で、前年度に比べ25.65ポイント低下しているが、全国平均を上回っており、理想とされる200%も大きく上回っている。これは、現金預金に余裕のある健全な経営状態である。自己資本構成比率は69.88%、固定資産対長期資本比率は65.96%で、いずれも望ましい水準を維持している。

また、経営指標についても、経営の健全性を示す経常収支比率が163.85%、料金水準の妥当性を示す料金回収率が173.76%と、どちらも健全経営の水準とされる100%を大きく上回っている。一方資産に係る経営指標については、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率が54.96%となり、前年度に比べ0.86ポイント上昇している。平成15年に供用開始されてから18年が経過した管路は、法定耐用年数を経過しておらず、老朽管の更新はいまだ行われていないため0%である。

今後も工業用水の安全かつ安定的な給水のため、長期的な視点に立ち、施設の計画的な整備、更新を行い、健全な経営と効率的な事業運営に努められたい。



### Ⅲ 公共下水道事業会計

#### 1 業務実績

(1) 当年度の主な業務実績及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	増減率 %
行政区域内人口	人	49,463	49,530	△ 67	△ 0.1
計画処理人口	人	40,480	40,514	△ 34	△ 0.1
処理区域内人口	人	30,310	29,824	486	1.6
処理区域面積	ha	992.3	961.2	31.1	3.2
普及率	%	61.3	60.2	1.1	1.8
水洗化人口	人	23,631	22,962	669	2.9
水洗化率	%	78.0	77.0	1.0	1.3
行政区域面積	ha	19,104	19,104	0	0.0
下水管総延長	km	231	223	8	3.6
年間総処理水量	m <sup>3</sup>	3,419,774	3,686,444	△ 266,670	△ 7.2
内 訳	汚水処理水量	m <sup>3</sup>	3,419,774	△ 266,670	△ 7.2
	雨水処理水量	m <sup>3</sup>	0	0	—
年間有収水量	m <sup>3</sup>	3,081,012	3,055,380	25,632	0.8
有収率	%	90.1	82.9	7.2	8.7

(注) 普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100  
 水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口×100  
 有収率＝年間有収水量／汚水処理水量×100

#### ア 汚水排水整備普及状況

建設改良工事の進捗に伴い、処理区域面積が前年度より31ha増加し、処理区域内人口が前年度より486人増加したことから普及率が1.1ポイント増加した。また水洗化人口が前年度より669人増加し、水洗化率は、78.0%となった。

計画処理人口に対する処理区域内人口の進捗率は74.9%で、前年度の73.6%より1.3ポイント増加した。

#### イ 年間有収水量と汚水処理水量

汚水処理水量が前年度より266,670m<sup>3</sup>減少し、年間有収水量が前年度より25,632m<sup>3</sup>増加しているため、有収率が90.1%となり、前年度に比べ7.2ポイント増加している。

#### ウ 主な建設改良事業

当年度は、井田川・能褒野、本町南部、布気の各処理分区において総延長約7,054メートルの管渠布設工事が施工された。また、川合町、阿野田町の各1箇所、計2箇所でポンプ設置工事が施工された。

## 2 決算状況

### (1) 収益的収入及び支出

決算状況は、次表のとおりである。

#### 収 入

(単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	執行率
下水道事業収益	1,037,200,000	1,018,972,823	△ 18,227,177	98.2
営業収益	493,600,000	497,278,680	3,678,680	100.7
営業外収益	543,600,000	521,694,143	△ 21,905,857	96.0
特別利益	0	0	0	—

#### 支 出

(単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	執行率
下水道事業費用	1,029,400,000	956,135,954	979,000	72,285,046	92.9
営業費用	897,598,000	838,710,513	979,000	57,908,487	93.4
営業外費用	126,802,000	117,425,441	0	9,376,559	92.6
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

対前年度比較は、次表のとおりである。

#### 収 入

(単位：円・% 税込額)

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 %
下水道事業収益	1,018,972,823	1,065,423,734	△ 46,450,911	△ 4.4
営業収益	497,278,680	494,966,876	2,311,804	0.5
営業外収益	521,694,143	570,363,966	△ 48,669,823	△ 8.5
特別利益	0	92,892	△ 92,892	△ 100.0

#### 支 出

(単位：円・% 税込額)

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 %
下水道事業費用	956,135,954	985,065,437	△ 28,929,483	△ 2.9
営業費用	838,710,513	862,496,430	△ 23,785,917	△ 2.8
営業外費用	117,425,441	122,569,007	△ 5,143,566	△ 4.2
予備費	0	0	0	—

#### ア 下水道事業収益

決算額は10億1,897万円で、前年度に比べ4,645万円減少している。これは主に、雑収益が4,183万円増加したが、営業外収益の一般会計負担金が7,771万円減少したことによる。

#### イ 下水道事業費用

決算額は9億5,614万円で、前年度に比べ2,893万円減少している。これは主に、営業費用の修繕費が870万円、流域下水道費の負担金が3,063万円、営業外費用の企業債利息が514万円が減少したことによる。

## (2) 資本的収入及び支出

決算状況は、次表のとおりである。

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	執行率
資本的収入	1,237,000,000	1,209,125,850	△ 27,874,150	97.7
企業債	611,500,000	589,200,000	△ 22,300,000	96.4
他会計負担金	216,238,000	216,238,000	0	100.0
他会計補助金	55,412,000	55,359,000	△ 53,000	99.9
国庫補助金	281,800,000	275,400,000	△ 6,400,000	97.7
負担金及び分担金	72,050,000	72,928,850	878,850	101.2
固定資産売却収入	0	0	0	—

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	執行率
資本的支出	1,499,600,000	1,440,559,317	19,732,900	39,307,783	96.1
建設改良費	1,061,173,000	1,002,225,902	19,732,900	39,214,198	94.4
企業債償還金	438,427,000	438,333,415	0	93,585	100.0

対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 %
資本的収入	1,209,125,850	1,139,212,120	69,913,730	6.1
企業債	589,200,000	599,700,000	△ 10,500,000	△ 1.8
他会計負担金	216,238,000	147,169,000	69,069,000	46.9
他会計補助金	55,359,000	48,422,000	6,937,000	14.3
国庫補助金	275,400,000	276,050,000	△ 650,000	△ 0.2
負担金及び分担金	72,928,850	67,813,750	5,115,100	7.5
固定資産売却収入	0	57,370	△ 57,370	△ 100.0

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 %
資本的支出	1,440,559,317	1,390,989,914	49,569,403	3.6
建設改良費	1,002,225,902	979,368,913	22,856,989	2.3
企業債償還金	438,333,415	411,621,001	26,712,414	6.5

### ア 資本的収入

決算額は12億913万円で、前年度に比べ6,991万円増加している。これは主に、他会計負担金の一般会計負担金が6,907万円が増加したことによる。

### イ 資本的支出

決算額は14億4,056万円で、前年度に比べ4,957万円増加している。これは主に、管渠整備費の工事請負費が5,450万円、流域下水道建設負担金が809万円、企業債償還金が2,671万円増加したことによる。

ウ 資本的収支不足額の補てん

資本的収支不足額補てん財源

(単位：円)

補てん財源		当年度補てん額	差引残高
過年度分損益勘定留保資金	382,797,466	161,340,122	221,457,344
当年度分損益勘定留保資金	253,778,696	0	253,778,696
(内訳)			
減価償却費	481,051,787		
資産消耗費	874,037		
長期前受金戻入	△ 228,147,128		
繰越利益剰余金	0	0	0
当年度利益剰余金	0	0	0
減債積立金	39,411,399	39,411,399	0
建設改良積立金	0	0	0
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0	0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	38,593,846	38,593,846	0
計	714,581,407	239,345,367	475,236,040

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億3,935万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,859万円、減債積立金3,941万円、過年度分損益勘定留保資金1億6,134万円で補てんしている。

なお、当年度末の補てん財源の残高は、4億7,524万円である。

### 3 経営状況

#### (1) 経営実績

当年度の経営収支は、次表のとおりである。

(単位：円 税抜額)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	増減率
総収益	956,294,341	993,015,513	△ 36,721,172	△ 3.7
うち営業収益 (A)	452,109,804	450,014,352	2,095,452	0.5
うち下水道使用料	451,867,304	449,716,852	2,150,452	0.5
総費用	932,051,318	953,604,114	△ 21,552,796	△ 2.3
うち営業費用 (B)	810,838,444	831,014,572	△ 20,176,128	△ 2.4
当年度純利益	24,243,023	39,411,399	△ 15,168,376	△ 38.5
営業損失 (B-A)	358,728,640	381,000,220	△ 22,271,580	△ 5.8
当年度未処分利益剰余金	63,654,422	62,336,362	1,318,060	2.1

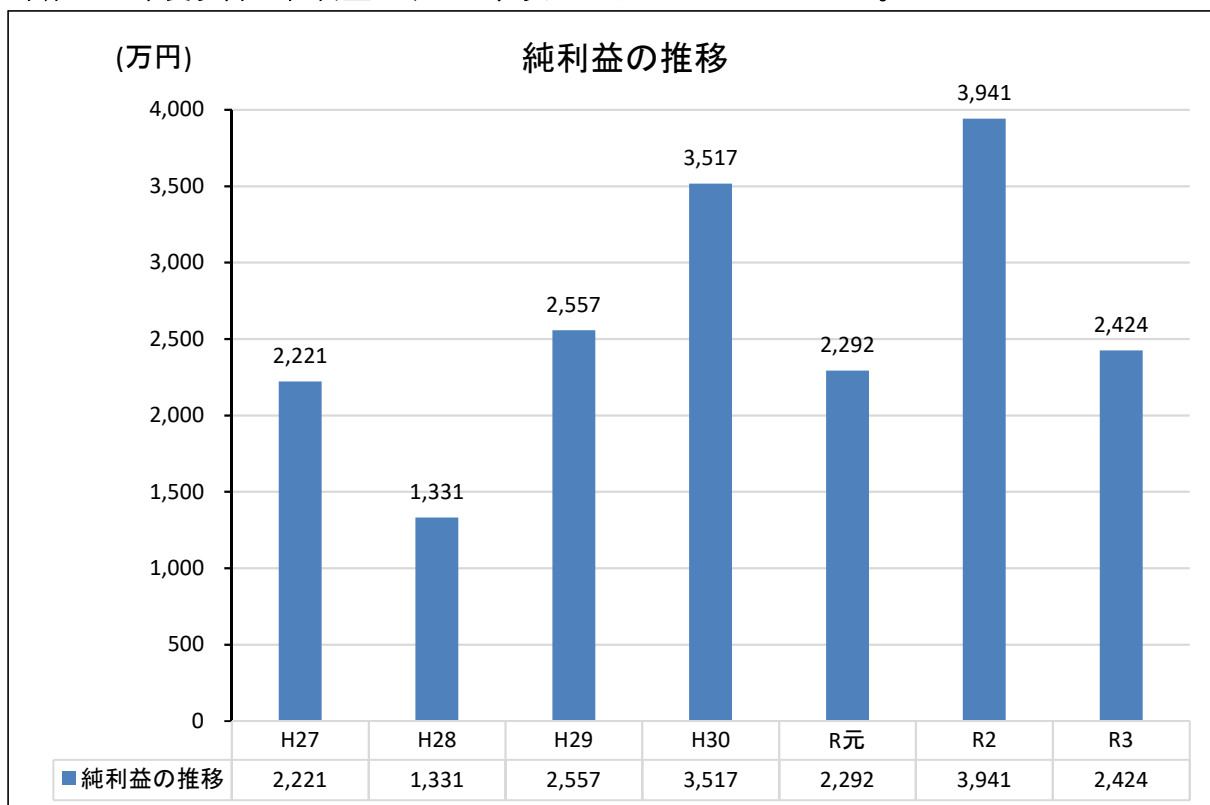
当年度の経営実績は、総収益9億5,629万円、総費用9億3,205万円で、2,424万円の純利益となり、前年度に比べ1,517万円減少している。

収益においては、営業外収益の他会計負担金や長期前受金戻入が減少したことから、3,672万円の減少となった。一方、総費用は、営業費用の管渠費や流域下水道費の減少などにより2,155万円減少している。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益2,424万円にその他未処分利益剰余金変動額3,941万円を加えたものである。

また、営業損失は3億5,873万円で、前年度に比べ2,227万円減少している。

平成27年度以降の純利益をみると、次のグラフのとおりである。



(2) 経営内容

ア 使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

(単位：円 税抜額)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
使用料単価(1 m <sup>3</sup> 当たりの下水道使用料) (A)	146.7	147.2	△ 0.5
汚水処理原価(1 m <sup>3</sup> 当たりの原価) (B)	228.2	236.4	△ 8.2
差 引 (A－B)	△ 81.5	△ 89.2	7.7
経費回収率 (A) / (B) ×100	64.3	62.3	2.0

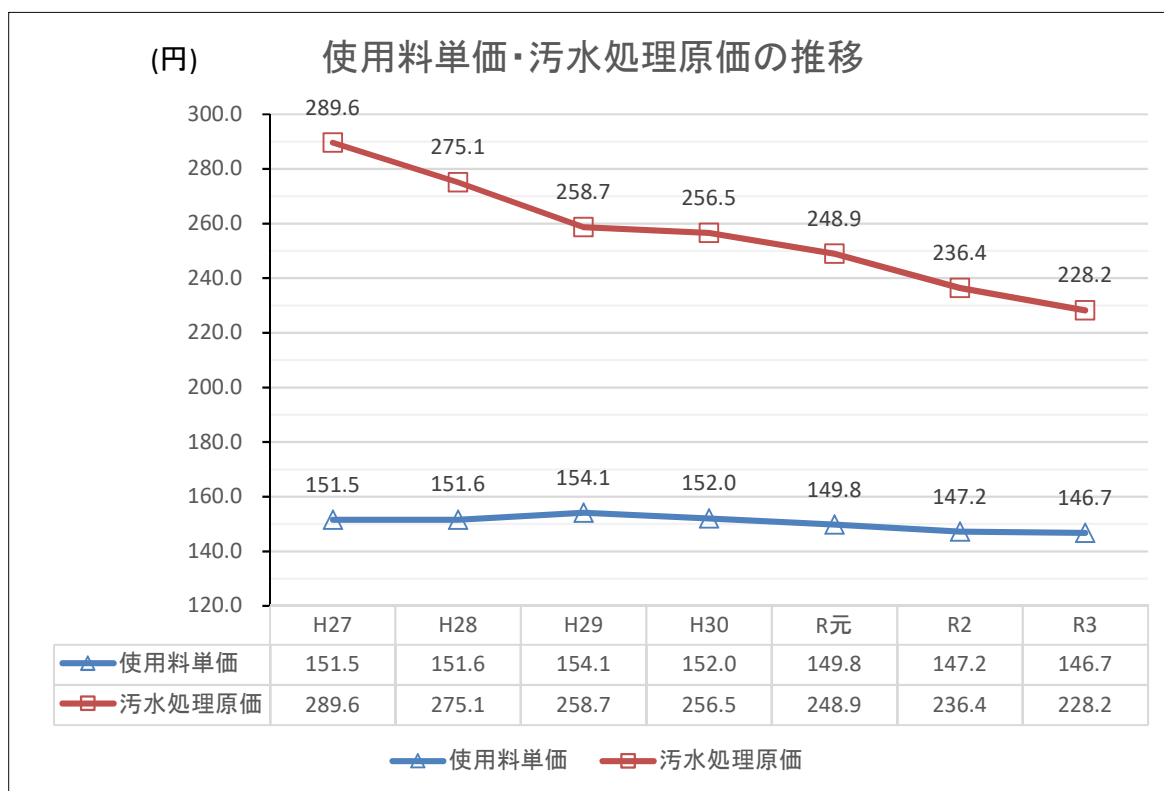
(注) 使用料単価＝使用料収入/年間有収水量  
 汚水処理原価＝汚水処理費/年間有収水量

有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの使用料単価は146.7円で、前年度に比べ0.5円減少している。有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの汚水処理原価は228.2円で、前年度に比べ8.2円減少している。

使用料単価と汚水処理原価を比べると、汚水処理原価が使用料単価を81.5円上回っている。

汚水処理原価228.2円の構成内容は、維持管理費108.0円と資本費120.2円である。

使用料単価と汚水処理原価の推移をみると、次のグラフのとおりである。



イ 経営内容を主要な費用からみると、以下のとおりである。

(ア) 給与費等

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	増減率
給与費等	42,803	45,176	△ 2,373,167	△ 5.3
総費用に占める給与費等の割合	4.6	4.7	△ 0.1	
使用料収入に対する給与費等の割合	9.5	10.0	△ 0.6	

当年度の給与費等は4,280万円で、前年度に比べ237万円減少している。

総費用に占める割合は4.6%で前年度より0.1ポイント低下し、使用料収入に対する割合は9.5%で前年度より0.6ポイント低下している。なお、職員数は正規職員10人である。

(イ) 減価償却費

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	増減率
減価償却費	481,052	463,869	17,183	3.7
総費用に占める減価償却費の割合	51.6	48.6	3.0	
使用料収入に対する減価償却費の割合	106.5	102.7	3.8	

当年度の減価償却費は4億8,105万円で、前年度に比べ1,718万円増加している。

総費用に占める割合は51.6%で、前年度より3.0ポイント増加し、使用料収入に対する割合は106.5%で、前年度より3.8ポイント増加している。

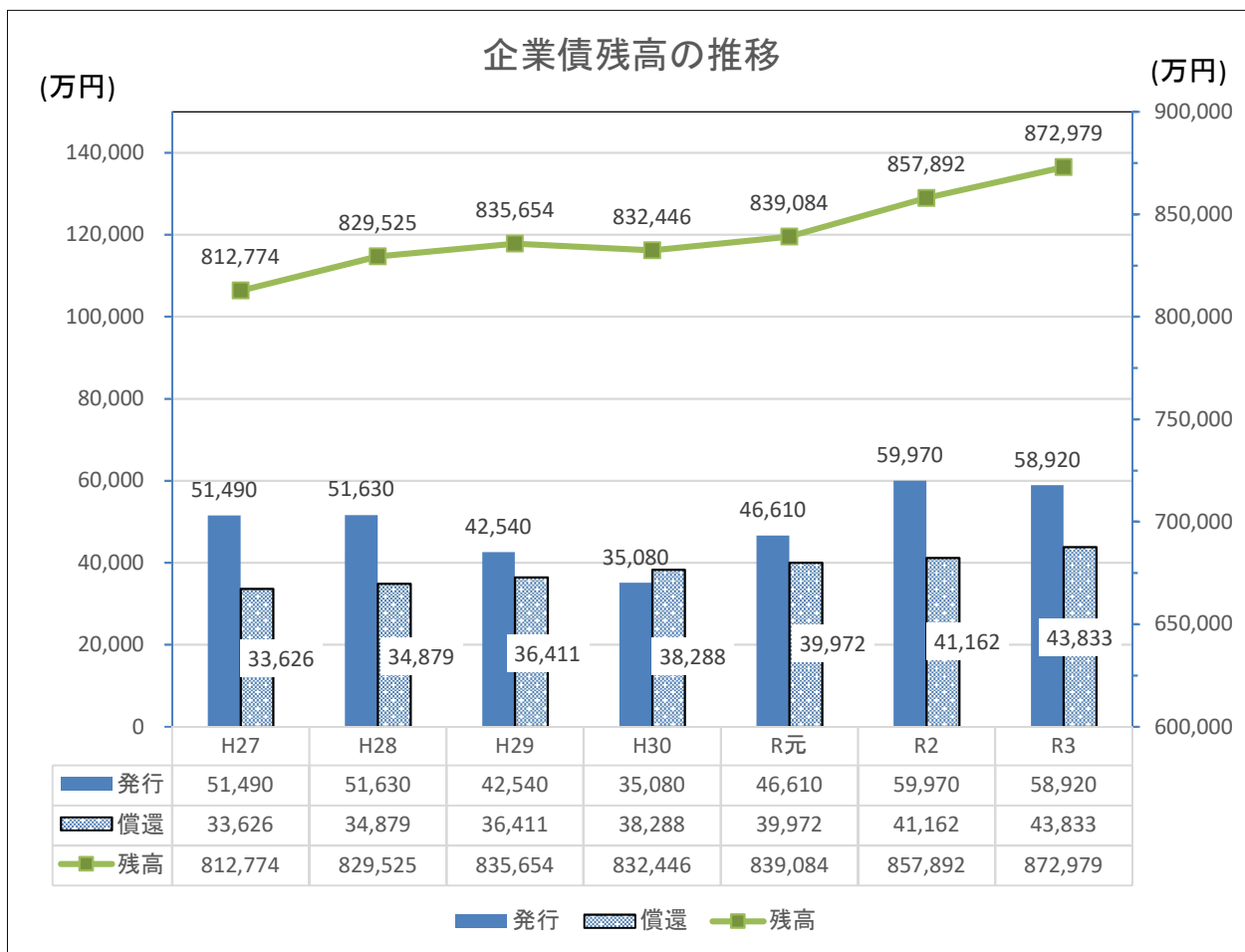
(ウ) 企業債利息等

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	増減率
企業債償還金	438,333	411,621	26,712	6.5
企業債利息	117,425	122,569	△ 5,144	△ 4.2
企業債元利償還金	555,759	534,190	21,569	4.0
年度末企業債残高	8,729,785	8,578,918	150,867	1.8
総費用に占める企業債利息の割合	12.6	12.9	△ 0.3	
使用料収入に対する企業債利息の割合	26.0	27.3	△ 1.3	
使用料収入に対する企業債償還金の割合	97.0	91.5	5.5	
使用料収入に対する企業債元利償還金の割合	123.0	118.8	4.2	

企業債等の状況をみると、企業債償還金と利息を合わせた元利償還金は、5億5,576万円で、前年度に比べ2,157万円増加している。年度末の企業債残高は、87億2,979万円である。

企業債残価高等の推移をみると、次のグラフのとおりである。



年度末企業債残高は、87億2,979万円となっている。



#### 4 財政状態

当年度と前年度の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位:円・% 税抜額)

資 産 の 部				
科 目	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額	増減率
固定資産	17,860,036,909	17,423,954,377	436,082,532	2.5
有形固定資産	16,052,380,763	15,749,865,486	302,515,277	1.9
土地	15,272,579	15,272,579	0	0.0
建物	132,713,801	136,150,148	△ 3,436,347	△ 2.5
構築物	15,357,907,277	14,912,485,906	445,421,371	3.0
機械及び装置	545,106,407	592,323,377	△ 47,216,970	△ 8.0
車両運搬具	1,307,267	1,724,589	△ 417,322	△ 24.2
工具器具及び備品	73,432	73,432	0	0.0
建設仮勘定	0	91,835,455	△ 91,835,455	△ 100.0
無形固定資産	1,771,838,556	1,638,271,301	133,567,255	8.2
流域下水道施設利用権	1,771,838,556	1,638,271,301	133,567,255	8.2
投資その他資産	35,817,590	35,817,590	0	0.0
出資金	1,040,000	1,040,000	0	0.0
基金	34,777,590	34,777,590	0	0.0
流動資産	1,013,312,274	979,277,964	34,034,310	3.5
現金預金	906,366,484	844,766,628	61,599,856	7.3
未収金	109,838,790	136,952,336	△ 27,113,546	△ 19.8
貸倒引当金	△ 2,893,000	△ 2,441,000	△ 452,000	△ 18.5
資産合計	18,873,349,183	18,403,232,341	470,116,842	2.6

(単位:円・% 税抜額)

負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額	増減率
固定負債	8,341,753,666	8,218,749,666	123,004,000	1.5
企業債	8,259,660,666	8,140,491,666	119,169,000	1.5
引当金	82,093,000	78,258,000	3,835,000	4.9
流動負債	668,426,445	691,711,648	△ 23,285,203	△ 3.4
企業債	470,123,845	438,426,260	31,697,585	7.2
未払金	189,945,600	245,458,388	△ 55,512,788	△ 22.6
引当金	7,357,000	6,827,000	530,000	7.8
賞与引当金	7,357,000	6,827,000	530,000	7.8
その他流動負債	1,000,000	1,000,000	0	0.0
預り金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
繰延収益	9,296,344,311	8,950,189,289	346,155,022	3.9
長期前受金	10,665,108,949	10,092,038,369	573,070,580	5.7
長期前受金収益化累計額	△ 1,368,764,638	△ 1,141,849,080	△ 226,915,558	△ 19.9
負債合計	18,306,524,422	17,860,650,603	445,873,819	2.5
資本金	494,372,469	471,447,506	22,924,963	4.9
資本金	244,572,469	221,647,506	22,924,963	10.3
出資金	249,800,000	249,800,000	0	0.0
剰余金	72,452,292	71,134,232	1,318,060	1.9
資本剰余金	8,797,870	8,797,870	0	0.0
受贈財産評価額	884,336	884,336	0	0.0
補助金	7,913,534	7,913,534	0	0.0
利益剰余金	63,654,422	62,336,362	1,318,060	2.1
当年度未処分利益剰余金	63,654,422	62,336,362	1,318,060	2.1
資本合計	566,824,761	542,581,738	24,243,023	4.5
負債資本合計	18,873,349,183	18,403,232,341	470,116,842	2.6

### (1) 資 産

資産合計は188億7,335万円で、前年度に比べ4億7,012万円増加している。これは主に、有形固定資産の構築物が4億4,542万円、無形固定資産の流域下水道施設利用権が1億3,357万円増加したことによる。また、流動資産の現金預金が6,160万円増加している。

資産の構成比率は、固定資産が94.6%、流動資産が5.4%である。

### (2) 負 債

負債合計は183億652万円で、前年度に比べ4億4,587万円増加している。これは主に、固定負債の企業債が1億1,917万円、繰延収益の長期前受金が5億7,307万円増加したことによる。

負債の構成比率は、固定負債が45.6%、流動負債が3.7%、繰延収益が50.8%である。

### (3) 資 本

資本合計は5億6,682万円である。資本の構成比率は、資本金が87.2%、剰余金が12.8%である。なお、当年度未処分利益剰余金6,365万円の剰余金処分(案)は、3,941万円を資本金へ組み入れ、2,424万円を減債積立金へ積立てとしている。

当年度の財政状態は、正味資本（流動資産－流動負債）が3億4,489万円で、前年度に比べ5,732万円増加している。

財政状態の良否を示す財務比率でみると、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	類似団体平均値 (全国平均)
流動比率 流動資産／流動負債× 100	151.60	141.57	10.03	40.67 (67.5)
自己資本構成比率 (自己資本金＋剰余金＋ 繰延収益)／負債・資本 合計×100	52.26	51.58	0.68	55.4 (62.0)
固定資産対長期資本比率 固定資産／(資本金＋剰 余金＋固定負債＋繰延収 益)×100	98.11	98.38	△ 0.27	101.8 (101.5)

ア 流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することによって短期的な債務に対する支払い能力を表すもので200%以上であることが望ましい。当年度は151.60%で、前年度に比べ10.03ポイント増加している。

イ 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、50%以上であることが望ましい。当年度は52.26%で、前年度に比べ0.68ポイント増加している。

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち、長期資本と長期負債によって調達されている部分がどれだけあるかを示すものであり、100%以下で低いほどよい。当年度は98.11%で、前年度より0.27ポイント低下している。

経営指標に係る事項は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
経常収支比率 経常収益／経常費用× 100	102.60	104.12	△ 1.52
料金回収率 使用料収入(実額)／使用 料収入(150円/m <sup>3</sup> )×100	97.77	98.13	△ 0.36
有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却累 計額／償却資産の取得価 格×100	14.40	12.67	1.73
管渠老朽化率 法定耐用年数を経過した 管渠延長／下水道布設延 長×100	0.00	0.00	0.00

ア 経常収支比率とは、収益性を示すもので、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表しており、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好といえる。

イ 料金回収率とは、どれだけ使用料を回収できているかを示している。基本料金以上の水量は、1 m<sup>3</sup>あたりの従量使用料金がかかる「従量制」としており、1 m<sup>3</sup>あたり150円とした上でどれだけ料金が回収できているかを表している。

ウ 有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、老朽化度合を示している。一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

エ 管渠老化率とは、法定耐用年数を越えた管渠の長さの割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有している。

#### (4) キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
①業務活動によるキャッシュ・フロー	254,439,477	269,460,165	△ 15,020,688
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 343,706,206	△ 396,292,157	52,585,951
③財務活動によるキャッシュ・フロー	150,866,585	188,078,999	△ 37,212,414
④資金増減額	61,599,856	61,247,007	352,849
⑤資金期首残高	844,766,628	783,519,621	61,247,007
⑥資金期末残高	906,366,484	844,766,628	61,599,856

当年度は、資金が6,160万円増加し、資金期末残高は、9億637万円となった。

## 5 む す び

令和3年度の業務実績は、処理区域内人口が30,310人となり、前年度に比べ486人増加し、進捗率は74.9%である。下水道接続件数は9,555件となり、前年度に比べ297件増加し、公共下水道普及率は61.3%と増加している。

建設改良工事は、井田川・能褒野、本町南部、布気の各処理分区において総延長約7,054mの管渠布設工事が施工された。また、川合町、阿野田町でポンプ設置工事が施工された。

年間有収水量は3,081,012 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ25,632 $\text{m}^3$ 増加している。また汚水処理水量は3,419,774 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ266,670 $\text{m}^3$ 減少し、有収率は90.1%で、前年度に比べ7.2ポイント増加している。

有収率については、令和元年度から下降傾向であったため、その原因を三重県とともに調査したところ、県の汚水処理施設の流量計の周囲に石灰が堆積しており、流量計の数値が実際より大きく表示されていることが判明し、その石灰を取り除いたことにより、平成30年度と同等の90.1%まで回復した。その結果、4,154万円の流域下水道負担金が還付（過年度を含む）され、かつ負担金の支出額が適正な状態に戻ったものである。

経営状況については、総収益が9億5,629万円、総費用が9億3,205万円で、純利益が2,424万円となり、前年度に比べ1,517万円減少した。

財務比率では、流動比率が151.60%で、前年度に比べ10.03ポイント上昇しているが、理想とされる200%以上となるよう努められたい。自己資本構成比率は52.26%、固定資産対長期資本比率は98.11%で、望ましいとされる100%以下を維持している。

また、経営指標については、経営の健全性を示す経常収支比率が102.60%であり、水準とされる100%を上回っているが、事業運営の基本となる経費回収率が97.77%と、前年度と比べ0.36ポイント低下している。

今後も環境衛生の向上や公共用水域の水質保全など、公営企業として安定的に下水道サービスを提供していくために、経営戦略に基づき経営基盤の強化及びストックマネジメントによる施設管理の最適化に取り組み、経営健全化の推進に努められたい。



## IV 病院事業会計

### 1 業務実績

(1) 当年度の主な業務実績は、次表のとおりである。

#### ア 利用状況

区 分		単位	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	増減率%
稼働病床数		床	90	90	0	
入院	患者数	人	19,434	20,524	△ 1,090	△ 5.3
	平均在院日数	日	13.7	14.6	△ 0.9	△ 6.2
	病床利用率	%	59.2	62.5	△ 3.3	
外来	患者数	人	37,074	35,467	1,607	4.5
	1日平均患者数	人	153	146	7	4.8
入院診療実日数		日	365	365	0	0.0
外来診療実日数		日	242	243	△ 1	△ 0.4

#### イ 診療科目別患者数

(単位：人・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度増減	増減率
内科	入院	12,058	12,712	△ 654	△ 5.1
	外来	22,682	22,404	278	1.2
外科	入院	1,930	2,151	△ 221	△ 10.3
	外来	2,876	2,523	353	14.0
整形外科	入院	5,223	5,473	△ 250	△ 4.6
	外来	6,068	5,566	502	9.0
眼科	入院	223	188	35	18.6
	外来	5,448	4,974	474	9.5
計	入院	19,434	20,524	△ 1,090	△ 5.3
	外来	37,074	35,467	1,607	4.5
入院・外来合計		56,508	55,991	517	0.9
透析患者数		8,669	8,995	△ 326	△ 3.6
理学療法患者数	入院	5,658	5,928	△ 270	△ 4.6
	外来	2,096	1,806	290	16.1
時間外診療	入院	168	181	△ 13	△ 7.2
	外来	1,289	1,400	△ 111	△ 7.9
訪問看護 ステーション	利用者数	397	388	9	2.3
	延べ 訪問回数	2,166	2,193	△ 27	△ 1.2

#### (ア) 入院患者数

年間入院患者数は19,434人（1日平均53人）で、前年度に比べ1,090人減少し、病床利用率は59.2%で、前年度に比べ3.3%減少している。

前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染疑い患者の受入れ対応として、専用個室を確保している。

平成29年度開設した地域包括ケア病床は、前年度と同じ27床で、入院患者数は9,010人となり、全体の入院患者数の46.3%となっている。

### (イ) 外来患者数

年間外来患者数は、37,074人（1日平均153人）で、前年度に比べ1,607人増加している。

### (ウ) 患者総数

年間入院・外来患者総数は56,508人で、前年度に比べ517人増加している。また、当年度の入院患者と外来患者の構成比は、入院患者の割合が34.4%である。

また、訪問看護ステーションの利用者数は397人で、前年度に比べ9人増加している。延べ訪問回数は、2,166回で、前年度に比べ27回減少している。

### (エ) 透析患者数

透析患者数は延べ8,669人で、前年度に比べ326人減少している。

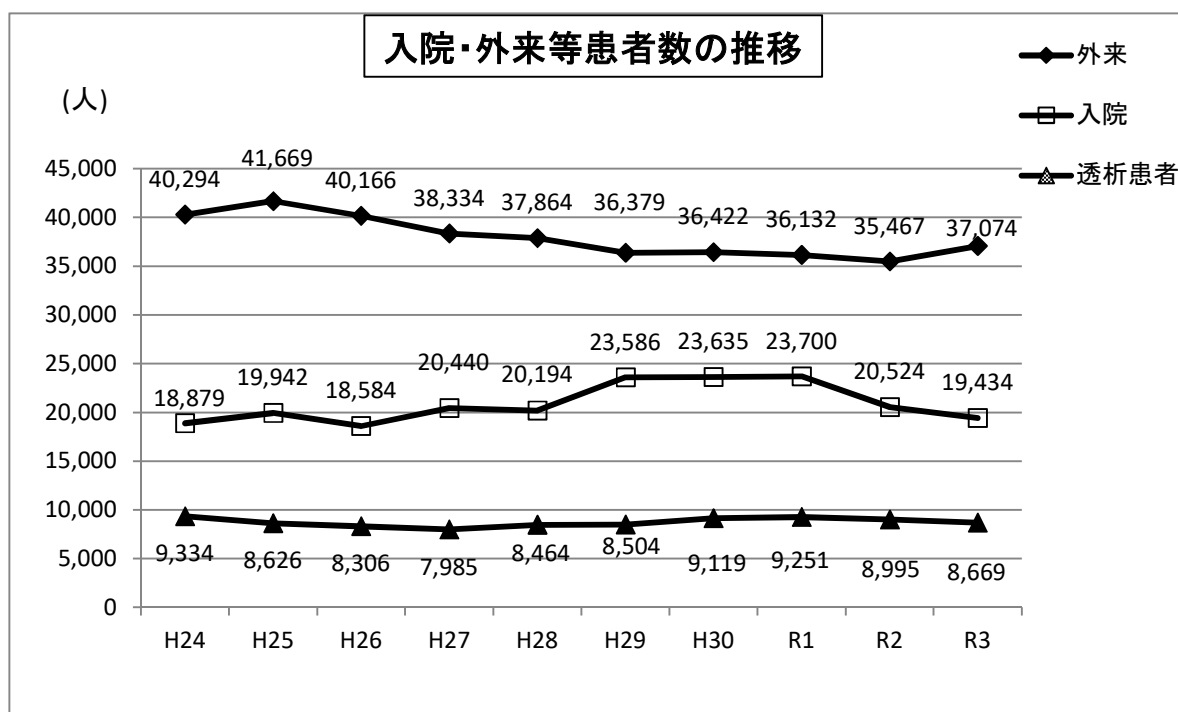
### (オ) 理学療法患者数

理学療法患者数は入院が延べ5,658人で、前年度に比べ270人減少し、外来は延べ2,096人で、前年度に比べ290人増加している。

### (カ) 時間外診療

時間外診療は入院患者数が延べ168人で、前年度に比べ13人減少している。外来患者数は延べ1,289人で、前年度に比べ111人減少している。

入院・外来等患者数の推移は、次のグラフのとおりである。



### (2) 主要な建設改良事業

当年度は、発熱外来診察室を新築工事するとともに、内視鏡システム装置やPCR検査装置を購入した。



## 2 決算状況

### (1) 収益的収入及び支出

決算状況は、次表のとおりである。

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	執行率
病院事業収益	1,926,068,000	1,777,231,587	△ 148,836,413	92.3
医業収益	1,553,371,000	1,479,582,343	△ 73,788,657	95.2
医業外収益	336,987,000	277,780,573	△ 59,206,427	82.4
訪問看護ステーション事業収益	35,710,000	19,868,671	△ 15,841,329	55.6

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率
病院事業費用	1,926,068,000	1,775,947,154	0	150,120,846	92.2
医業費用	1,831,675,400	1,690,031,573	0	141,643,827	92.3
医業外費用	50,618,600	47,922,611	0	2,695,989	94.7
訪問看護ステーション事業費用	35,574,000	30,433,453	0	5,140,547	85.5
特別損失	8,200,000	7,559,517	0	640,483	92.2

対前年度比較は、次表のとおりである。

区分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 %
病院事業収益	1,777,231,587	1,736,540,346	40,691,241	2.3
医業収益	1,479,582,343	1,420,300,428	59,281,915	4.2
医業外収益	277,780,573	295,845,066	△ 18,064,493	△ 6.1
訪問看護ステーション事業収益	19,868,671	20,394,852	△ 526,181	△ 2.6
特別利益	0	0	0	—

区分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 %
病院事業費用	1,775,947,154	1,735,856,994	40,090,160	2.3
医業費用	1,690,031,573	1,656,155,192	33,876,381	2.0
医業外費用	47,922,611	45,652,631	2,269,980	5.0
訪問看護ステーション事業費用	30,433,453	30,671,327	△ 237,874	△ 0.8
特別損失	7,559,517	3,377,844	4,181,673	123.8

#### ア 病院事業収益

決算額は17億7,723万円で、前年度に比べ4,069万円増加している。これは主に、医業収益の外来収益が2,171万円、不採算地区病院の運営経費の増額により医業外収益の一般会計負担金が4,125万円増加したことによる。

#### イ 病院事業費用

決算額は17億7,595万円で、前年度に比べ4,009万円増加している。これは主に、医業費用において、給与費が1,627万円、燃料費や委託費等の経費が3,130万円増加したことによる。

## (2) 資本的収入及び支出

決算状況は、次表のとおりである。

収 入 (単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	執行率
資本的収入	114,830,000	116,989,815	2,159,815	101.9
出資金	10,679,000	10,679,815	815	100.0
企業債	101,200,000	101,200,000	0	100.0
寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他会計補助金	1,490,000	1,490,000	0	100.0
補助金	1,460,000	1,460,000	0	100.0
長期貸付金返還金	0	2,160,000	2,160,000	皆増

支 出 (単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率
資本的支出	169,474,000	154,876,357	0	14,597,643	91.4
建設改良費	138,753,000	127,036,727	0	11,716,273	91.6
企業債償還金	21,360,000	21,359,630	0	370	100.0
投資	9,360,000	6,480,000	0	2,880,000	69.2
基金費	1,000	0	0	1,000	0.0

対前年度比較は、次表のとおりである。

収 入 (単位：円・% 税込額)

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 %
資本的収入	116,989,815	86,819,050	30,170,765	34.8
出資金	10,679,815	4,839,000	5,840,815	120.7
企業債	101,200,000	67,800,000	33,400,000	49.3
他会計補助金	1,490,000	4,201,050	△ 2,711,050	△ 64.5
補助金	1,460,000	4,999,000	△ 3,539,000	△ 70.8
長期貸付金返還金	2,160,000	4,980,000	△ 2,820,000	△ 56.6

支 出 (単位：円・% 税込額)

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 %
資本的支出	154,876,357	123,682,728	31,193,629	25.2
建設改良費	127,036,727	112,484,104	14,552,623	12.9
企業債償還金	21,359,630	6,878,624	14,481,006	210.5
投資	6,480,000	4,320,000	2,160,000	50.0
基金費	0	0	0	—

### ア 資本的収入

決算額は1億1,699万円で、前年度に比べ3,017万円増加している。これは主に、企業債が3,340万円増加したことによる。

イ 資本的支出

決算額は1億5,488万円で、前年度に比べ3,119万円増加している。これは主に、建設改良費の固定資産購入費が3,459万円減少したが、建設費が4,914万円、企業債償還金が1,448万円増加したことによる。

ウ 資本的収支不足額の補てん

資本的収支不足額補てん財源

(単位：円)

補てん財源		当年度補てん額	差引残高
過年度分損益勘定留保資金	384,337,913	37,886,542	346,451,371
当年度分損益勘定留保資金	134,681,493	0	134,681,493
(内 訳)			
減価償却費	116,770,172		
資産減耗費	8,094,413		
長期貸付金返還免除金	7,200,000		
長期前払消費税償却	6,385,638		
長期前受金戻入	△ 3,768,730		
当年度純損失	0		
一時借入金借換分	0		
利益剰余金	0	0	0
減債積立金	0	0	0
繰越工事資金	0	0	0
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0	0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0	0
計	519,019,406	37,886,542	481,132,864

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,789万円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

なお、当年度末の補てん財源の残高は、4億8,113万円である。

### 3 経営状況

#### (1) 経営実績

経営収支は、次表のとおりである。

(単位：円・% 税抜額)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	増減率
総収益	1,765,581,904	1,726,937,401	38,644,503	2.2
うち医業収益(A)	1,468,609,464	1,411,452,947	57,156,517	4.0
総費用	1,765,581,904	1,726,937,401	38,644,503	2.2
うち医業費用(B)	1,649,867,111	1,618,824,816	31,042,295	1.9
当年度純損失	0	0	0	—
医業損失(A-B)	181,257,647	207,371,869	△ 26,114,222	△ 12.6
当年度未処理欠損金	1,283,882,974	1,283,882,974	0	0.0

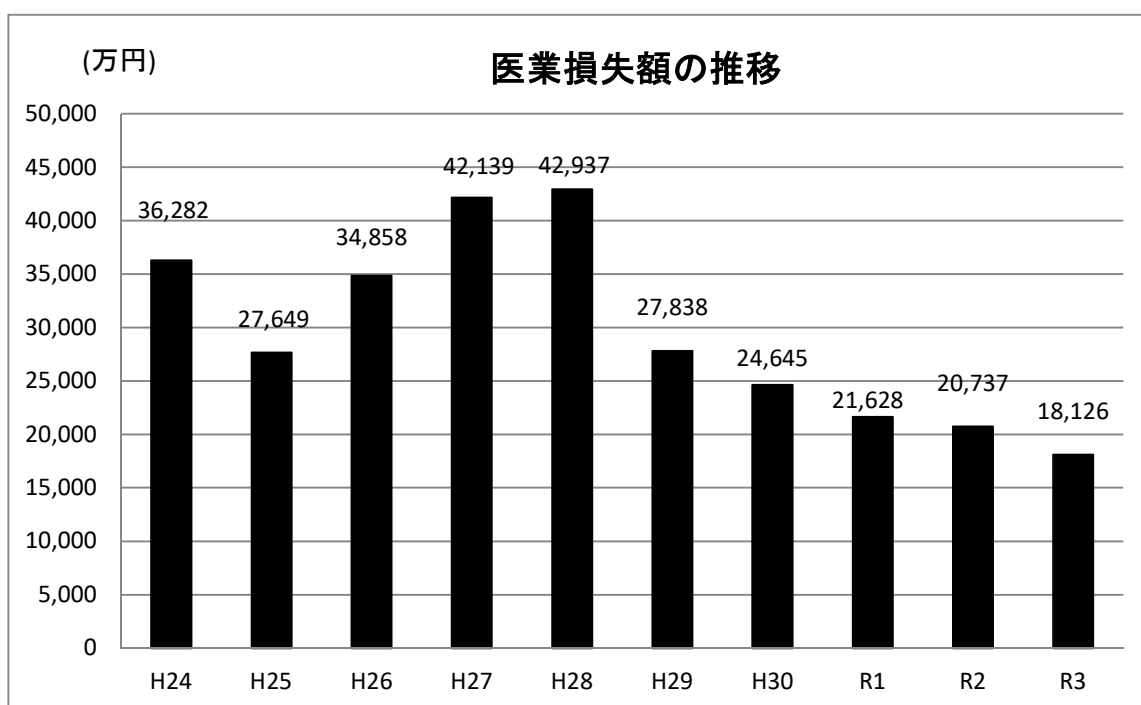
当年度の経営実績は、総収益17億6,558万円、総費用17億6,558万円で、純損失の計上はなく、未処理欠損金は前年度と同額である。

総収益が3,864万円増加しているのは、医業収益の外来収益が2,171万円、医業外収益の他会計負担金が4,125万円増加したことによる。一方、総費用が3,864万円増加しているのは、給与費が1,625万円、経費が2,851万円増加したことによる。

なお、医業損失については、前年度に比べ2,611万円の減少となった。

当年度は、一般会計から負担金1億9,180万円、補助金918万円を受け入れている。

医業損失額の推移をみると、次のグラフのとおりである。



## (2) 経営内容

ア 患者1人当たりの医業収益と医業費用は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	増減率
患者1人当たりの医業収益(A)	25,989	25,209	780	3.1
患者1人当たりの医業費用(B)	29,197	28,912	285	1.0
差引(A-B)	△ 3,208	△ 3,703	495	

(注) 患者1人当たりの医業収益及び医業費用は、医業収益(室料差額、医療相談等の収益を含む)、医業費用を年間入院・外来患者総数で除した数値である。

患者1人当たりの医業収益は25,989円で、患者1人当たりの医業費用は29,197円となった。患者1人当たりの医業損失は3,208円となり、前年度に比べ495円増加している。

イ 経営内容を収益の大部分を占める入院・外来収益及び主要な費用から見ると、以下のとおりである。

### (ア) 入院・外来収益

入院・外来収益は、次表のとおりである。

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度増減	増減率%
入院	収益 千円	800,255	803,608	△ 3,353	△ 0.4
	患者1人1日当たりの収益 円	41,178	39,155	2,023	5.2
	病床利用率 %	59.2	62.5	△ 3.3	
外来	収益 千円	507,056	485,347	21,709	4.5
	患者1人1日当たりの収益 円	13,677	13,684	△ 7	△ 0.1
合計	収益 千円	1,307,312	1,288,955	18,356	1.4
	患者1人1日当たりの収益 円	23,135	23,021	114	0.5

(注) 患者1人1日当たりの収益は、それぞれ入院収益及び外来収益を年間入院及び外来患者数で除した数値である。

入院収益は前年度に比べ335万円減少し、外来収益は前年度に比べ2,171万円増加している。入院収益・外来収益の合計は、前年度に比べ1,836万円の増加となった。

なお、当年度の入院・外来収益合計に占める入院収益の割合は、61.2%である。

### (イ) 給与費

給与費は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	増減率
給与費	918,929	902,681	16,248	1.8
医業費用に占める給与費の割合	55.7	55.8	△ 0.1	
医業収益に対する給与費の割合	62.6	64.0	△ 1.4	

当年度の給与費は9億1,893万円で、前年度に比べ1,625万円増加している。これは、主に退職給付費の増加によるものである。医業収益に対する給与費の割合は、62.6%となっている。

(ウ) 材料費（薬品費、診療材料費、給食材料費、医療消耗備品費）

材料費は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	増減率
材料費	207,512	214,737	△ 7,225	△ 3.4
医業費用に占める材料費の割合	12.6	13.3	△ 0.7	
医業収益に対する材料費の割合	14.1	15.2	△ 1.1	

当年度の材料費は2億751万円で、前年度に比べ722万円減少している。

(エ) 経費（消耗品費、光熱水費、燃料費、修繕費、委託料等）

経費は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	増減率
経費	397,726	369,216	28,510	7.7
医業費用に占める経費の割合	24.1	22.8	1.3	
医業収益に対する経費の割合	27.1	26.2	0.9	

当年度の経費は3億9,773万円で、前年度に比べ2,851万円増加している。

(オ) 減価償却費

減価償却費は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	増減率
減価償却費	116,153	124,438	△ 8,284	△ 6.7
総費用に占める減価償却費の割合	6.6	7.2	△ 0.6	

当年度の減価償却費は1億1,615万円で、前年度に比べ828万円減少している。

総費用に占める割合は6.6%である。

(カ) 企業債利息等

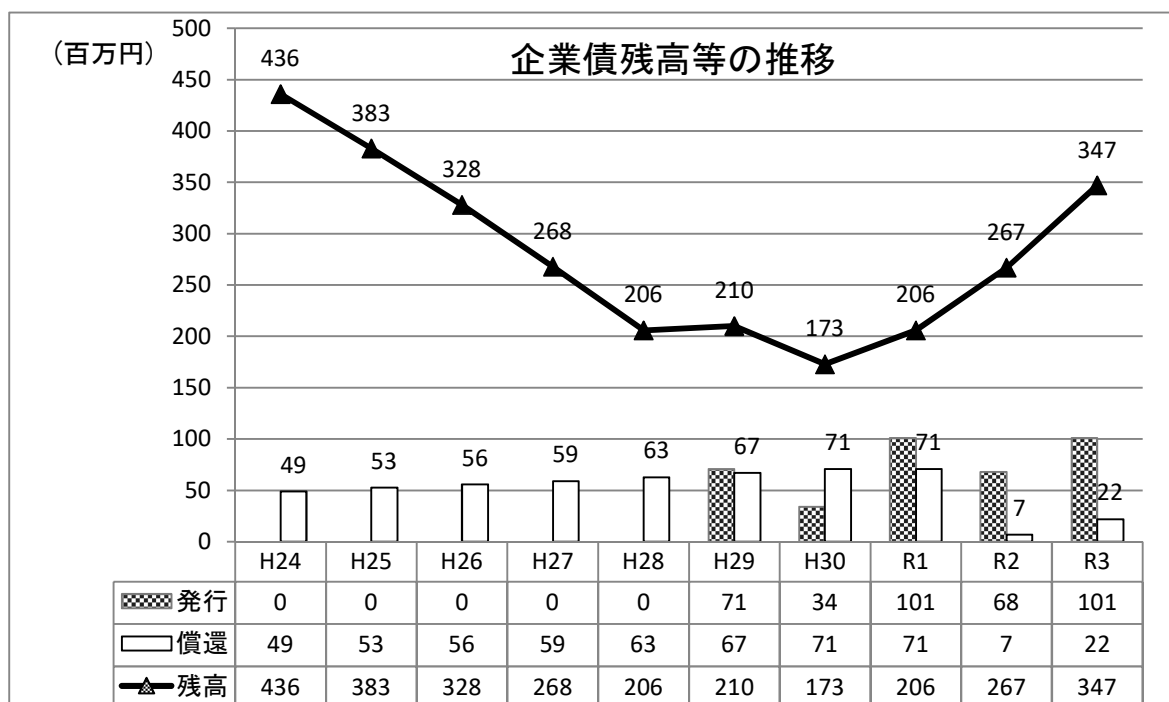
企業債利息等は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	増減率
企業債償還元金	21,360	6,879	14,481	210.5
企業債利息	160	160	△ 182	△ 0.1
企業債元利償還金	21,520	7,039	14,481	205.7
年度末企業債残高	346,862	267,021	79,840	29.9
総費用に占める企業債利息の割合	0.0	0.0	0.0	
医業収益に占める企業債利息の割合	0.0	0.0	0.0	
医業収益に占める企業債償還金の割合	1.5	0.5	1.0	
医業収益に占める企業債元利償還金の割合	1.5	0.5	1.0	

企業債は、建設改良費の財源として、財政融資資金1億120万円の借入れを行ったため、年度末の企業債残高は3億4,686万円となり、前年度と比べ7,984万円増加している。

企業債残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



#### 4 財政状態

当年度と前年度の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位：円・% 税抜額)

資 産 の 部				
科 目	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額	増減率
固定資産	2,278,011,357	2,287,195,750	△ 9,184,393	△ 0.4
有形固定資産	2,226,285,598	2,236,722,613	△ 10,437,015	△ 0.5
土地	351,849,282	351,849,282	0	0.0
建物	1,504,794,802	1,532,925,266	△ 28,130,464	△ 1.8
構築物	122,276,915	125,994,085	△ 3,717,170	△ 3.0
器械備品	237,752,215	214,883,596	22,868,619	10.6
車両運搬具	772,384	1,150,384	△ 378,000	△ 32.9
リース資産	3,240,000	4,320,000	△ 1,080,000	△ 25.0
建設仮勘定	5,600,000	5,600,000	0	0.0
無形固定資産	939,841	939,841	0	0.0
電話加入権	939,841	939,841	0	0.0
投資	50,785,918	49,533,296	1,252,622	2.5
長期貸付金	24,150,000	27,030,000	△ 2,880,000	△ 10.7
長期前払消費税	26,135,918	22,003,296	4,132,622	18.8
基金	500,000	500,000	0	0.0
流動資産	796,589,411	679,881,943	116,707,468	17.2
現金預金	490,850,758	370,617,987	120,232,771	32.4
未収金	302,009,072	304,715,057	△ 2,705,985	△ 0.9
医業未収金	265,033,772	264,965,413	68,359	0.0
医業外未収金	30,440,038	34,417,666	△ 3,977,628	△ 11.6
訪問看護ステーション事業未収金	2,885,262	3,171,978	△ 286,716	△ 9.0
その他未収金	3,650,000	2,160,000	1,490,000	69.0
貸倒引当金	△ 1,092,942	△ 928,641	△ 164,301	△ 17.7
貯蔵品	4,822,523	5,477,540	△ 655,017	△ 12.0
薬品	1,183,840	313,841	869,999	277.2
診療材料	3,544,862	5,099,966	△ 1,555,104	△ 30.5
給食材料	93,821	63,733	30,088	47.2
資産合計	3,074,600,768	2,967,077,693	107,523,075	3.6



(単位：円・% 税抜額)

負債及び資本の部				
科目	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額	増減率
固定負債	323,792,409	271,502,084	52,290,325	19.3
企業債	311,415,461	245,661,746	65,753,715	26.8
建設改良等企業債	311,415,461	245,661,746	65,753,715	26.8
リース債務	1,263,600	2,430,000	△ 1,166,400	△ 48.0
引当金	11,113,348	23,410,338	△ 12,296,990	△ 52.5
退職給与引当金	11,113,348	23,410,338	△ 12,296,990	△ 52.5
流動負債	310,634,799	265,263,134	45,371,665	17.1
一時借入金	0	0	0	—
企業債	35,446,285	21,359,630	14,086,655	65.9
建設改良等企業債	35,446,285	21,359,630	14,086,655	65.9
リース債務	1,166,400	1,166,400	0	0.0
未払金	194,685,214	151,612,938	43,072,276	28.4
医業未払金	140,671,052	141,847,372	△ 1,176,320	△ 0.8
医業外未払金	6,419,300	7,431,300	△ 1,012,000	△ 13.6
訪問看護ステーション事業未払金	136,512	59,506	77,006	129.4
その他未払金	47,458,350	2,274,760	45,183,590	1,986.3
引当金	64,139,657	61,064,000	3,075,657	5.0
賞与引当金	64,139,657	61,064,000	3,075,657	5.0
その他流動負債	15,197,243	30,060,166	△ 14,862,923	△ 49.4
預り金	15,197,243	30,060,166	△ 14,862,923	△ 49.4
繰延収益	17,900,287	18,719,017	△ 818,730	△ 4.4
長期前受金	33,412,911	30,462,911	2,950,000	9.7
長期前受金収益化累計額	△ 15,512,624	△ 11,743,894	△ 3,768,730	△ 32.1
負債合計	652,327,495	555,484,235	96,843,260	17.4
資本金	3,688,378,077	3,677,698,262	10,679,815	0.3
自己資本金	3,688,378,077	3,677,698,262	10,679,815	0.3
剰余金	△ 1,266,104,804	△ 1,266,104,804	0	0.0
資本剰余金	17,778,170	17,778,170	0	0.0
補助金	15,983,355	15,983,355	0	0.0
その他資本剰余金	1,794,815	1,794,815	0	0.0
欠損金	1,283,882,974	1,283,882,974	0	0.0
当年度未処理欠損金	1,283,882,974	1,283,882,974	0	0.0
資本合計	2,422,273,273	2,411,593,458	10,679,815	0.4
負債資本合計	3,074,600,768	2,967,077,693	107,523,075	3.6

### (1) 資 産

資産合計は30億7,460万円で、前年度に比べ1億752万円増加している。これは主に、固定資産において建物が2,813万円減少したものの、器械備品が2,287万円、流動資産の現金預金が1億2,023万円増加したことによる。

### (2) 負 債

負債合計は6億5,233万円で、前年度に比べ9,684万円増加している。これは主に、固定負債の企業債が6,575万円、流動負債の未払金が4,307万円増加したことによる。

### (3) 資 本

資本合計は24億2,227万円で、前年度に比べ1,068万円増加している。これは資本金の自己資本金が1,068万円増加したことによる。

財政状況は、当年度末の正味資本（流動資産－流動負債）が4億8,595万円で、前年度に比べ7,134万円増加している。

財政状況の良否を示す財務比率でみると、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	全国 (R2年度)
流動比率 流動資産／流動負債×100	256.44	256.30	0.14	170.1
自己資本構成比率 (資本金＋剰余金＋繰延収益)／負 債・資本合計×100	79.37	81.91	△ 2.54	29.7
固定資産対長期資本比率 固定資産／(資本金＋剰余金＋固定負 債＋繰延収益)×100	82.42	84.65	△ 2.23	87.6

ア 流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することによって短期的な債務に対する支払い能力を表すもので200%以上であることが望ましい。当年度は256.44%で、前年度に比べ0.14ポイント増加している。

イ 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、50%以上であることが望ましい。当年度は79.37%で、前年度と比べ2.54ポイント低下している。

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち、自己資本（自己資本金＋剰余金）と長期借入金（借入資本金＋固定負債）によって調達されている部分がどれだけあるか（財務的安全性）を示すものであり、100%以下で低いほどよい。当年度は82.42%で、前年度に比べ2.23ポイント低下している。

経営指標に関する事項は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
経常収支比率 経常収益／経常費用×100	100.43	100.20	0.23
修正医業収支比率 (医業収益－他会計負担金)／医業費用×100	85.89	85.09	0.80
病床利用率 年延入院患者数／年延病床数×100	59.16	62.48	△ 3.32

ア 経常収支比率とは、通常の病院活動による収益状況を示しており、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好といえる。

イ 修正医業収支比率とは、病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示すもので、数値が低いほど、医業収益以外の収入（他会計負担金等）に依存していることを意味する。

ウ 病床利用率とは、病院の施設が有効に活用されているか判断する指標である。病床利用率が低い場合、病床数に見合う職員配置による経費が生じているにも関わらず、それに相応する診療収入が得られていないことを意味する。

#### (4) キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
①業務活動による キャッシュ・フロー	106,674,756	96,352,826	10,321,930
②投資活動による キャッシュ・フロー	△ 75,795,770	△ 100,287,563	24,491,793
③財務活動による キャッシュ・フロー	89,353,785	40,002,376	49,351,409
④資金増減額	120,232,771	36,067,639	84,165,132
⑤資金期首残高	370,617,987	334,550,348	36,067,639
⑥資金期末残高	490,850,758	370,617,987	120,232,771

当年度は、資金が1億2,023万円増加し、資金期末残高は、4億9,085万円となった。

## 5 む す び

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、前年度と比較すると入院患者数は減少したが、PCR検査や整形外科等の受診件数が増加したことにより外来患者数は増加している。医療センターにおかれては、亀山地域外来・検査センターでのPCR検査や、亀山発熱検査外来での診療、5月より新型コロナウイルスワクチン接種の実施、9月より抗体カクテル療法を開始するなど、長引く感染拡大防止対策に積極的に取り組まれた。また、平成30年度から実施している訪問看護ステーション事業においては、市民の要望である在宅医療に答えられる事業として定着してきており、さらに地域包括ケア病床は、利用者の在宅復帰に向けた支援の充実を図り、患者や家族に寄り添った病院運営を行っている。

次に経営状況については、総収益が17億6,558万円、総費用も17億6,558万円で、純損失の計上はない。また、医業損失は1億8,126万円で前年度に比べ2,611万円減少している。このような経営収支の改善は、外来収益や三重県が用意した宿泊療養施設への看護師派遣、感染疑い患者のための病床確保などの取り組みに対する新型コロナウイルス感染症に関する事業実施によるものである。

財務比率では、流動比率が256.44%、自己資本構成比率は79.37%、固定資産対長期資本比率は82.42%で、いずれも望ましい水準を維持している。

経営指標については、経営の健全性を示す経営収支比率が100.43%で、健全経営の水準とされる100%を上回っているが、経営の収益性を示す修正医業収支比率は85.89%と、一般会計繰入金等に依存していることを示している。病床利用率は59.16%で、前年度より3.32ポイント下降している。これは新型コロナウイルス感染症による受診控えが影響していると考えられる。

感染症が長引く中、PCR検査や、亀山発熱検査外来での診療など、積極的な取り組みを実施したことにより、市民が安心して医療を受けていただくことにつながったものとする。当年度の純損益はなかったものの、一般会計から補助金を繰り入れていることから、更なる経営の健全化に努めるとともに、関係機関と連携を深め、地域医療の中核を担う公立病院として安定的な病院経営に取り組んでいきたい。

# 決 算 審 査 資 料

	ページ
水道事業会計	
○年度別経営分析表	5 9
○業務実績比較表（水別表 1）	6 0
工業用水道事業会計	
○年度別経営分析表	6 1
○業務実績比較表（工別表 1）	6 2
公共下水道事業会計	
○年度別経営分析表	6 3
○業務実績比較表（下水別表 1）	6 5
病院事業会計	
○年度別経営分析表	6 6



## 水道事業会計年度別経営分析表

分析項目		算式	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	92.1	91.8	91.7	91.9	91.7
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	7.9	8.2	8.3	8.1	8.3
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	8.4	9.9	11.4	13.1	14.6
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	3.4	3.2	4.0	3.5	4.6
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	88.2	86.9	84.7	83.4	80.8
財務比率	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	104.4	105.6	108.2	110.2	113.4
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	231.5	254.3	210.7	231.0	183.0
	8 当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	227.5	250.6	207.8	227.6	180.4
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	177.4	190.0	164.9	179.1	136.4
回	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均}(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益})}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均}(\text{固定資産}-\text{建設仮勘定})}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.4	1.3	1.3	1.3	1.2
収益率	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	2.1	2.1	2.4	2.1	0.9
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均}(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益})} \times 100$	2.4	2.4	2.8	2.6	1.2
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	17.0	17.1	18.7	16.9	7.9
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	120.4	120.7	123.0	120.4	108.6
	18 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{繰延収益}+\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	95.3	94.8	95.4	95.2	96.0

業務実績比較表

水別表 1

科目	区分	単位	令和3年度	令和2年度	増減	伸び率	算式
			(A)	(B)	(A-B)	%	
給水普及状況	総世帯数	戸	21,946	21,798	148	0.7	
	給水戸数	戸	20,920	20,715	205	1.0	
	給水区域内人口	人	49,463	49,530	△ 67	△ 0.1	
	計画給水人口	人	49,500	49,500	0	0.0	
	現在給水人口	人	49,413	49,480	△ 67	△ 0.1	
	給水区域内人口に対する普及率	%	99.9	99.9	0.0	0.0	現在給水人口/給水区域内人口×100
施設	水源	箇所	11	11	0	0.0	
	配水池	箇所	16	16	0	0.0	
	配水管延長	m	372,935	371,745	1,190	0.3	
	1日配水能力	m <sup>3</sup>	29,100	29,100	0	0.0	
業務状況	総配水量	m <sup>3</sup>	7,049,115	7,043,992	5,123	0.1	
	1日最大配水量	m <sup>3</sup>	22,327	21,539	788	3.7	
	1日平均配水量	m <sup>3</sup>	19,313	19,299	14	0.1	総配水量/365日
	1日1人平均配水量	ℓ	391	390	1	0.3	1日平均配水量/現在給水人口×1,000
	総有収水量	m <sup>3</sup>	6,311,078	6,338,050	△ 26,972	△ 0.4	
	総無収水量	m <sup>3</sup>	738,037	705,942	32,095	4.5	
	有収率	%	89.5	90.0	△ 0.5	△ 0.6	総有収水量/総配水量×100
受託工事件数	件	1	0	1	0.0		
1m <sup>3</sup> 当たり供給単価(A)	円	129.64	129.01	0.63	0.5	北中勢を除く給水収益/総有収水量	
1m <sup>3</sup> 当たり給水原価(B)	円	105.80	105.38	0.42	0.4	(経常費用-受託工事費-長期前受金戻入)/総有収水量	
差引 (A)-(B)	円	23.84	23.63	0.21	0.9		
職員数	人	14	14	0	0.0		
北中勢水道	給水戸数	戸	1	1	0	0.0	
	総配水量	m <sup>3</sup>	828,422	852,388	△ 23,966	△ 2.8	
	1日平均配水量	m <sup>3</sup>	2,270	2,335	△ 65	△ 2.8	総配水量/365日
	総有収水量	m <sup>3</sup>	1,350,500	1,346,800	3,700	0.3	
	責任水量	m <sup>3</sup>	1,350,500	1,346,800	3,700	0.3	
	有収率	%	163.0	158.0	5	3.2	総有収水量/総配水量×100
	1m <sup>3</sup> 当たり供給単価(A)	円	205.40	205.90	△ 0.50	△ 0.2	給水収益/総有収水量
	1m <sup>3</sup> 当たり給水原価(B)	円	198.80	199.30	△ 0.50	△ 0.3	受水費/総有収水量
差引 (A)-(B)	円	6.60	6.60	0.00	0.0		



## 工業用水道事業会計年度別経営分析表

分析項目		算式	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}} \times 100$	63.2	62.9	62.2	62.3	66.9
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	36.8	37.1	37.8	37.7	33.1
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	26.0	29.4	32.2	38.5	42.2
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	4.1	4.0	4.2	5.1	4.0
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	69.9	66.6	63.7	56.4	53.7
財務比率	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	90.5	94.5	97.7	110.4	124.4
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	893.0	918.6	909.2	737.3	820.4
	8 当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	893.0	918.6	909.2	737.3	820.4
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	873.0	893.5	888.9	719.9	798.3
回	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均}(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益})}$	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均}(\text{固定資産}-\text{建設仮勘定})}$	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3
収益率	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	3.7	2.4	4.0	3.7	3.9
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均}(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益})} \times 100$	5.4	3.7	6.7	6.8	7.4
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	39.0	25.2	37.0	35.1	36.1
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	163.9	133.6	158.7	154.1	156.4
18 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{繰延収益}+\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	66.0	65.6	64.9	65.6	69.7	

## 業務実績比較表

科目		区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (A - B)	伸び率 (%)	備考
		単位					
供給先		件	3	2	1	50.0	
施設	水源	箇所	1	1	0	0.0	
	配水池	箇所	1	1	0	0.0	
	配水管延長	m	2,114	2,114	0	0.0	
	1日配水能力	m <sup>3</sup>	8,000	8,000	0	0.0	
業務状況	年間総配水量	m <sup>3</sup>	902,616	921,148	△ 18,532	△ 2.0	
	基本使用水量(日)	m <sup>3</sup>	6,350	5,930	420	7.1	
	時間最大使用水量	m <sup>3</sup>	244	287	△ 43	△ 14.9	令和3年9月19日
	1日最大配水量	m <sup>3</sup>	5,529	6,348	△ 819	△ 12.9	令和3年9月21日
	1日平均配水量	m <sup>3</sup>	2,473	2,524	△ 51	△ 2.0	総配水量/365日
職員数		人	1	1	0	0.0	

## 公共下水道事業会計年度別経営分析表

分析項目		単位	算式	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
事業の概要	1 事業別普及率	%	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	61.3	60.2	58.9	52.9	52.4
			2 進捗率	74.9	73.6	72.0	64.8	64.2
	3 一般家庭用使用料 (1ヶ月20㎡当たり)	円		2,250	2,250	2,250	2,250	2,250
	4 処理区域内人口密度	人/ha	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{処理区域面積}}$	30.6	31.0	31.5	30.3	31.0
5 有収率			90.1	82.9	87.5	93.4	93.3	
施設の効率性	6 水洗化率	%	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	78.0	77.0	76.1	76.8	76.8
			7 使用料単価	円/㎡	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	146.7	147.2	149.8
8 汚水処理原価	円/㎡	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$			228.2	236.4	248.9	256.5
		9 汚水処理原価 (維持管理費)	円/㎡	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$	108.0	120.0	119.4	118.6
10 汚水処理原価 (資本費)	円/㎡			$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	120.2	116.4	129.5	137.9
		11 経費回収率	%	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	64.3	62.3	60.2	59.3
12 経費回収率 (維持管理費)	%			$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費(維持管理費)}} \times 100$	135.8	122.6	125.5	128.2
		13 処理人口1人当たりの 維持管理費(汚水分)	円/人	$\frac{\text{維持管理費(汚水分)}}{\text{処理区域内人口}}$	8,160	9,544	8,778	9,285
14 処理人口1人当たりの 資本費(汚水分)	円/人			$\frac{\text{資本費(汚水分)}}{\text{処理区域内人口}}$	12,218	11,922	12,756	14,294
		15 処理人口1人当たりの 管理運営費(汚水分)	円/人	$\frac{\text{管理運営費(汚水分)}}{\text{処理区域内人口}}$	2,815	2,752	2,984	3,007
16 職員1人当たりの 処理区域内人口	人/人			$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{職員数}}$	3,031	2,982	2,916	2,625
		17 職員給与対営業収益 比率	%	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	8.0	8.6	9.1	9.3

分析項目		単位	算式	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
財政状態の健全性	18 総収支比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.6	104.1	102.5	104.0	102.9
	19 経常収支比率	%	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.6	104.1	102.5	104.0	102.9
	20 事業別資金不足比率	%	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	21 利子負担率	%	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債等}} \times 100$	1.4	1.4	1.6	1.6	1.7
22 自己資本構成比率	%	$\frac{\text{資本合計}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	52.3	51.6	51.4	49.9	48.9	
23 固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本合計}+\text{繰延収益}} \times 100$	98.1	98.4	98.5	98.6	99.0	
24 処理区域内人口1人当たりの地方債現在高	千円/人	$\frac{\text{地方債現在高}}{\text{処理区域内人口}}$	288	288	288	317	321	

## 業務実績比較表

下水別表 1

科目	区分	単位	令和3年度	令和2年度	増減 (A-B)	伸び率 %	備考
			(A)	(B)			
行政区域内人口		人	49,463	49,530	△ 67	△ 0.1	年度末現在
計画処理人口		人	40,480	40,514	△ 34	△ 0.1	流域関連亀山市公共下水道事業計画
処理区域内人口		人	30,310	29,824	486	1.6	年度末現在
普及率		%	61.3	60.2	1.1	1.8	処理区域内人口/行政区域内人口
水洗化人口		人	23,631	22,962	669	2.9	年度末現在
水洗化率		%	78.0	77.0	1.0	1.3	水洗化人口/処理区域内人口
下水管総延長		km	231	223	8	3.6	
年間総処理水量		m <sup>3</sup>	3,419,774	3,686,444	△ 266,670	△ 7.2	
内 訳	汚水処理水量	m <sup>3</sup>	3,419,774	3,686,444	△ 266,670	△ 7.2	
	雨水処理水量	m <sup>3</sup>	0	0	0	—	
年間有収水量		m <sup>3</sup>	3,081,012	3,055,380	25,632	0.8	
有収率		%	90.09	82.88	7.21	8.7	年間有収水量/年間総処理水量
使用料単価		円	146.7	147.2	△ 0.5	△ 0.3	使用料収入/年間有収水量
汚水処理原価		円	228.2	236.4	△ 8.2	△ 3.5	汚水処理費/年間有収水量

## 病院事業会計年度別経営分析表

分析項目		算式	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	74.1	77.1	80.2	80.3	80.0
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	25.9	22.9	19.8	19.7	20.0
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	10.5	9.2	8.6	5.8	7.1
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	10.1	8.9	8.5	11.8	12.2
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	79.4	81.9	82.9	82.4	80.6
財務比率	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	93.4	94.1	96.7	97.4	99.2
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	256.4	256.3	234.0	167.6	163.7
	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	254.9	254.2	231.9	166.1	162.4
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	158.0	139.7	135.3	101.0	103.8
回	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均(資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益})}$	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産}-\text{建設仮勘定})}$	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5
回	13 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	2.0	2.2	2.4	2.1	2.1
収益率	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	0.3	0.1	△ 2.8	△ 3.4	△ 3.6
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均(自己資本金}+\text{剰余金})} \times 100$	0.0	0.0	△ 3.5	△ 4.4	△ 4.6
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$	0.0	0.0	△ 5.3	△ 7.3	△ 7.6
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	95.0	93.2	93.0
%	18 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	82.4	84.7	87.6	91.0	91.1